

中国「辺境」の地域経済と企業 (2)
～雲南省昆明市と西双版纳傣族自治州～

西澤正樹

Local Economy and Enterprises in China's
Borderland (2)

～ Yunnan Kunming City and Xishuangbanna ～

Masaki Nishizawa

はじめに

第1章 インドシナ半島への陸上ゲート／雲南省 170

- (1) 雲南近代史概観
- (2) 雲南省の地域開発
- (3) 南北回廊の北の拠点／昆明市

第2章 「辺境」地域／西双版纳傣族自治州 195

- (1) 西双版纳傣族自治州の開発動向
- (2) インドシナ半島への最前線／景洪市

第3章 昆明市、景洪市の企業 207

- (1) 優良国有経済の改革 ～紅雲烟草（集団）有限責任公司昆明卷烟廠～
- (2) 地場資源のブランド化 ～龍潤集團（中国）有限公司～
- (3) 資源立地型企業の課題 ～雲南銅業古河電気有限公司～
- (4) アグリバイオ先端技術の優位性 ～雲南河野教大農業科技有限公司～

- (5) 日本市場参入の努力 ～雲南英茂花卉産業有限公司～
- (6) 研究開発型企業の中国事業展開 ～昆明白鴉微藻技術有限公司～
- (7) 都市観光開発と少数民族工作 ～雲南滇池国家旅遊度假區民族村～
- (8) 「辺境」農業開発と工業化 ～西双版纳百果洲天然食品有限公司～
- (9) グローバル企業の中国事業 ～昆明可口可樂飲料有限公司～

第4章 雲南「辺境」の地域産業発展の方向 243

- (1) 雲南「辺境」地域の産業発展の可能性
- (2) 雲南「辺境」地域の産業発展の課題
- (3) 日本企業の構え

おわりに

はじめに

これまでの約20年間の中国は華南、華東、環渤海湾といった「海の中国」を構成する沿海地域の急激な経済成長と市場拡大が注目され、現在も沿海地域の産業発展が続いている。一方、「陸の中国」を構成する内陸地域の産業発展は沿海地域に較べると遅れており、沿海地域と内陸地域の経済格差の解消が進みにくい状態にある。こうした事態を打開するために、国務院は2000年に「西部大開発」¹⁾を発動し、全国の均衡発展政策に取り組んでいる²⁾。

沿海地域と内陸地域の経済格差は確かに存在するが、ともすれば内陸地域は「発展から取り残された地域」であり、さらに経済成長の「中心」から離れた内陸「辺境」地域ともなれば、いっそう「経済が停滞した後進地域」と認識されがちである。

しかし、そうした内陸地域像は沿海地域側からの視点による認識である。内陸地域経済は一定の経済成長を示しており、全く停滞していたわけではない。むしろ、沿海地域の経済成長と市場拡大があまりにも著しかったと捉え

るべきであろう。

雲南省は黒龍江省、吉林省、内蒙古自治区、甘肅省、新疆維吾爾自治区、西藏自治区、とともに「内陸国境地域」に位置する。「内陸国境地域」は政治的、経済的中枢から離れ、内陸国境線を持ち、漢族と人種、歴史、文化が異なる少数民族が多く集住する地域である。そうした地域を中国では古来「辺境」と呼んでいる。

中国の歴史を振り返ると「辺境」から、たびたび革新的なうねりが発生し新たな中心性を創りだしている。「辺境」のもつ革新の可能性に注目する必要がある。今後、沿海地域を含めた地域の経済発展にとって「辺境」の存在はより重要なものになっていこう。

現在、インドシナ半島のメコン河流域地域では「東西経済回廊」や「南北経済回廊」等の交通基盤整備が進んでいる。中国側では雲南省と広西壮族自治区をインドシナ半島との経済交流の前線地域として位置づけ高速道路や鉄道の整備に注力している。

雲南省の中心都市・昆明市<Kunming>とラオスとの国境地域の景洪市<Jinghong>は、バンコックに至る「南北経済回廊」の中国側の要衝であり、今後、飛躍的な地域産業発展が期待される。さらなる発展に向かう昆明市、景洪市の地域産業政策および優良な地域企業の経営実態を正しく理解することが重要である。

本稿では、以上の視点から中国の「内陸国境地域」の一つ、雲南省および昆明市と西双版纳傣族自治州<Xishuangbanna>に注目し、今後の地域産業発展の可能性と課題を分析するとともに、雲南「辺境」に関わり活動する日本企業の構えについて若干の提案を行う。なお、本稿は「中国「辺境」の地域経済と企業～内蒙古自治区呼倫貝爾市～」³⁾に続く「辺境」地域経済報告の第二報となる。

図1-1 雲南省の行政区域



出典) 中華人民共和國民生部編『行政区画簡冊』2007年

表1-1 雲南省の位置 (2007年)

区分	年末 総人口 (万人)	国内 総生産額 (億元)	人的 総生産額 (元)	人的総生産 成長率 (%) ※2	工業生産 利潤総額 (億元) ※3	人的工業 利潤額 (元)	人的工業 利潤生産性 成長率 (%) ※2
全国	132,129	249,523	18,934	18.3	27,155	34,483	37.7
地区合計 ※1	129,919	275,624	21,215	18.3	27,159	34,492	37.7
内陸国境地域	18,469	29,749	16,107	17.2	3,674	66,800	40.3
雲南	4,514	4,741	10,540	15.3	389	47,439	49.5
黒龍江	3,824	7,065	17,487	11.4	1,277	89,301	28.4
吉林	2,730	5,285	19,383	18.4	452	41,468	36.3
甘肅	2,617	2,702	10,346	18.2	215	32,090	68.2
内蒙古	2,405	6,091	25,393	28.5	642	69,032	72.6
新疆	2,095	3,523	16,999	15.2	692	128,148	50.9
西藏	284	342	12,109	14.7	7	35,000	39.3
沿海地域	54,909	159,972	29,134	17.4	16,479	31,128	30.5
広東	9,449	31,084	33,151	17.1	3,086	23,611	19.1
山東	9,367	25,966	27,807	19.0	3,391	40,806	37.3
江蘇	7,625	25,741	33,928	18.7	2,766	34,968	36.3
河北	6,943	13,710	19,877	16.9	1,270	42,053	57.3
浙江	5,060	18,780	37,411	17.3	1,776	22,453	23.7
広西	4,768	5,956	12,555	19.8	294	29,400	63.5
遼寧	4,298	11,024	25,729	14.7	853	26,006	37.7
福建	3,581	9,249	25,908	13.9	895	24,930	31.8
上海	1,858	12,189	66,367	10.3	1,309	46,418	18.0
天津	1,115	5,050	46,122	15.6	767	63,388	32.8
海南	845	1,223	14,555	13.3	72	60,000	43.1
純粋内陸地域	56,541	85,903	15,198	18.6	7,006	34,512	56.2
河南	9,360	15,013	16,012	20.0	1,942	50,838	74.8
四川	8,127	10,505	12,893	17.5	700	27,132	49.5
湖南	6,355	9,200	14,492	17.2	488	25,026	64.0
安徽	6,118	7,364	12,045	15.7	360	20,225	45.6
湖北	5,699	9,231	16,206	14.3	648	32,400	39.3
江西	4,368	5,500	12,633	16.7	308	21,844	79.5
貴州	3,762	2,742	6,915	17.0	174	25,970	71.8
陝西	3,748	5,466	14,607	21.5	692	55,806	59.1
山西	3,393	5,733	16,945	22.5	570	26,889	55.3
重慶	2,816	4,123	14,660	18.2	242	22,407	50.0
北京	1,633	9,353	58,204	15.4	696	58,487	39.9
寧夏	610	889	14,649	20.3	50	19,231	58.5
青海	552	784	14,257	17.3	136	85,000	67.4

注) ※1 全国の数値は、32直轄市、省、自治区から上がってきた数値の合計。全国数値と一致しない。金額は当年価格。

※2 2002年から2007年の5年間の名目年平均成長率

※3 工業に関する数値は、全部の国有企業及び規模以上の非国有工業企業。

資料)『中国統計年鑑』2008年版、2003年版

第1章 インドシナ半島への陸上ゲート／雲南省

第1章では、1978年の改革開放以前の約100年間を振り返り、国際政治・経済と国内体制変動の最先端地域であった雲南の近代史を概観する。続いて、ベトナム、ラオス、ミャンマーと内陸国境を接し「辺境の辺境地域」を抱える雲南省の経済を中心とした地域開発の現状を報告する。そして、雲南省の行政および経済の中心である昆明市の産業開発について把握する。

(1) 雲南近代史概観

14～5世紀に明朝は、雲南に漢民族の屯田兵を大量に送り込み最大の民族集団を形成した。しかし、少数民族の総数は漢族をなお上回っていたことから、元朝が構築した「土官」制度を受け継ぎ「土司」制度による統治方式をとった。土官および土司制度は、非漢族の優勢な地域では少数民族の首長を土官・土司に任命し、彼らの独自の習慣に従ってそれぞれの少数民族を治めさせた間接統治政策である。

土官・土司は世襲であり土兵を養い管轄地の土地を所有し裁判権を有しているが、定期的に朝貢し必要に応じて土兵を提供した。これに対し朝廷は「宣撫使」「宣慰使」などの中国官名を与え、その任免は中央が決定した。土官・土司は清朝の全国統治体制に組み込まれてはいるものの「辺境」地方の群雄割拠勢力であり「土皇帝」と称された。

17世紀後半、清朝は「辺境」地域のより厳密な統治制度を制定した。中央に少数民族に関する管理事務を行う理藩院を設置し、モンゴル族と満州に盟旗制度、新疆の維吾爾族に伯克制度、チベット族に政教一致制度を採用した。雲南と貴州は雲貴総督と行政長官である雲南巡撫を置いて統治した⁴⁾。

英仏の侵略

19世紀後半の清朝末期の雲南に重大な影響を及ぼしたのは、イギリスとフランスのインドシナ半島)への帝国主義的進出である。イギリスは1867年、

烟台条約によって雲南・ビルマの国境貿易権を獲得し、1886年には清朝との朝貢関係を消滅させてビルマを実質的に併合した⁵⁾。

フランスは宣教師殺害事件を機会に出兵し、越南国・阮朝にコーチシナ（南部ベトナム）割譲を認めさせ、さらにカンボジアを保護領としインドシナ半島の植民地化を深めていく。

ベトナムの抵抗に対し圧倒的な武力を以て中部ベトナムのアンナン、北部ベトナムのトンキンを保護領とし、宗主権を主張する清朝との間に清仏戦争（1884～85）をおこす。清仏戦争に勝利したフランスは天津条約で清朝のベトナムに対する宗主権を消滅させ、これによりインドシナ半島における英仏植民地と清朝中国との国境を確定させた。

また、フランスとイギリスは清朝に輸出入関税をそれぞれ40%、30%下げたことを認めさせ、雲南の対外貿易の窓口となる税関<海関>を設置し、鉄道敷設権を獲得する。フランスは1887年に越南からの交易ルートにある蒙自<Menzi>、95年にメコン河流域の思茅<Simao>に、イギリスは97年にフランスと同条件で思茅、1902年にビルマからの交易ルートにある騰越（現、騰衝<Tengchong>）に税関の設置を認めさせ、ビルマ～騰越の「緬騰鉄道」の敷設権をうかがった。

鉄道敷設権競争を制したのはフランスである。1898年の清仏協定でハイフォンから昆明に向かう「滇越鉄道」の敷設権を獲得し、1904年に着工、10年に開通した。鉄道開通によって雲南にはイギリスの綿製品をはじめ外国製品が流入し、箇旧<Gejiu>の錫などの鉱物資源が大量に輸出された。

辛亥革命の根拠地

清期末の内陸「辺境」の雲南は、滇越鉄道の開通によってハノイ、ハイフォンにつながり、国際政治・経済と直接、接することとなった。帝国主義列強の圧力に直面した雲南では、知識人を中心に早くからナショナリズムに反応した。列強によるアジアの植民地化の動きに旧態依然とした対応を続ける清朝政府への憤りを高めていく。

孫文が主導した辛亥革命（1911）の重要な根拠地は、09年に創立し在職の下士官を訓練する「雲南陸軍講武堂」であった。陸軍講武堂の教官の多くは「中国同盟会」会員を中核とする革命派で占められた。1911年10月10日、湖北省武昌の新軍が蜂起し中華民国湖北軍政府を樹立し辛亥革命が勃発した。これに反応し各省で清朝支配から独立する政権が成立した。雲南省各地でも革命が起こり、11月1日、昆明に「大中華国雲南軍都督府」政府が成立した⁶⁾。

中華民国の成立後、雲南最大の少数民族・彝族<Yi>出身の政治主導者、龍雲のもとで体制改革、経済建設をすすめた雲南省は、経済力、軍勢力を備え、抗日戦争、国共内戦、中華人民共和国成立に至る過程で常に革命の根拠地として重要な位置にあった。

1949年、中華人民共和国成立後、中国の内陸「辺境」に位置づけられてきた雲南は、約半世紀を経て「中央」と中国西南地域と接する「東南アジア」との間で新たな「根拠地」となる可能性を高めている。昆明からラオスおよびベトナム方面、昆明、大理からミャンマー方面に向かう高速道路が急ピッチで進められている。今後数年で雲南「辺境」地域は東南アジアにおける経済的位置を高め大きく変貌していくことであろう。

(2) 雲南省の地域開発

雲南省はベトナム、ラオス、ミャンマーと4,061kmの国境を接し、中国のインドシナ半島へのゲートウェイの位置にある。雲南省および「辺境」地方政府には、地域の発展は東南アジア諸国との良好な経済社会関係を形成することによってこそ達成されるという基本的な認識が持たれている。雲南省政府は次の3つの対外経済合作の促進に注目・注力している⁷⁾。

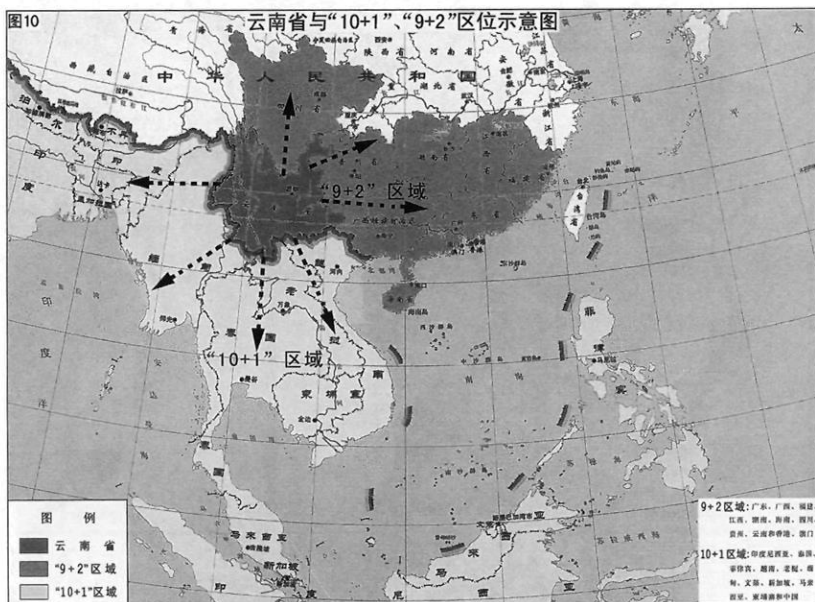
第一は「中国—東南アジア諸国連合自由貿易圏<中国—東盟自由貿易区>」である。日本では「ASEAN+3（日中韓）」「中国 ASEAN・FTA」などとしているが、中国では「10+1」区域⁸⁾とし、独自に東南アジア諸国との経済関係を深めようとしている。

例えば、次のような具体的なプロジェクトが進行中である。雲南省の瀾滄江流域では既設の水力発電所3カ所、建設および計画中の発電所は13カ所がある⁹⁾。そのうち、建設中の景洪ダムで発電する電力をタイ北部地域に供電する予定である。また、雲南とミャンマー、タイの間に光ファイバーの敷設を進めている。

第二は「大メコン経済圏（GMS：Greater Mekong Subregion）経済合作<大湄公河次区域経済合作>」である。第三は「バングラディシュ・中国・インド・ミャンマー合作<孟中印緬合作>」である。

雲南省はこうした対外経済合作を追求するとともに、対内経済合作圏として「9+2」区域¹⁰⁾を設定している。

図1-2 雲南省と「10+1」と「9+2」

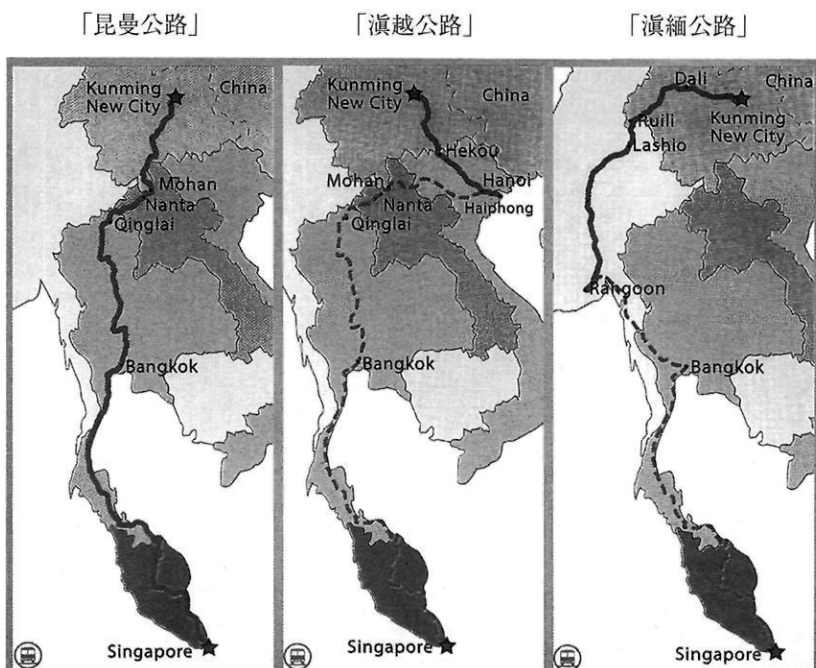


出所：雲南省發展和改革委員会 [2006]

対外交通基盤の建設

雲南省とベトナム、ラオス、ミャンマーとの国境には20カ所の国家級口岸¹¹⁾があり、90本の対外接続道路がある。対外接続道路のうち「昆曼公路」（昆明～磨憨<Mohan>口岸～バンコック：約1,900km）、「滇越公路」（昆明～河口<Hekou>口岸～ハノイ～ハイフォン港：約940km）、「滇緬公路」（昆明～大理<Dali>～瑞麗<Ruili>口岸～ヤンゴン：約1,800km）を「環アジア道路<汎亜公路>」として建設を進めている。

図1-3 汎亜公路

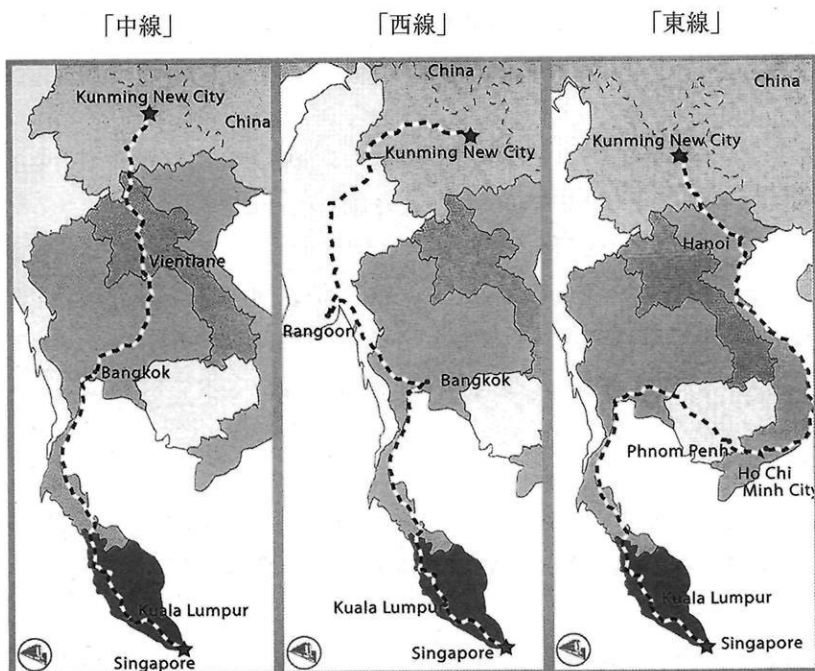


出所：昆明呈貢新城管理委員会「昆明呈貢新城パンフレット」2006年

国際鉄道ネットワーク建設については、昆明からシンガポールに至る「東線<中越鉄路>」「西線<中緬鉄路>」「中線<中老鉄路>」の3つのルートを「環アジア鉄道<汎亜鉄路>」として計画・構想している¹²⁾。

「東線」はフランスのベトナム植民地時代に建設した滇越鉄道の昆明～河口口岸～ハノイの既設鉄道があるが、中国側では新線を建設中である。「西線」は昆明～大理の既設鉄道を端麗口岸まで延伸し、イギリス植民地時代に建設したミャンマー側の鉄道に接続してヤンゴン～バンコック～シンガポールを繋ぐ。「中線」は昆明～玉溪<Yuxi>の既設鉄道を磨憨<Mohan>口岸まで延伸しラオスを経由してバンコックまで繋ぐとする長期構想である。

図 1-4 汎亜鉄路



出所：昆明呈貢新城管理委員会「昆明呈貢新城パンフレット」2006年

航空ネットワークについては、省内に10カ所の大中型空港（5カ所）、小型空港（5カ所）があり、国内航空路線密度では全国1位とされる。さらに中小型6空港を建設中である。また、昆明新空港が着工し2012年に供用予定である。年間乗降客数は北京、上海、広州に次ぐ3,500万人と予想される。

雲南省の基幹産業

雲南省の五大基幹産業<支柱産業>は、鉱業、煙草、生物資源産業、観光、電力とされる。それぞれ地下資源、農林一次資源、自然・人文観光資源、水資源を基礎とする地場資源型産業である。

鉱業について。雲南省の鉱物地下資源は燐、錫、亜鉛、銅、銀、金、鉄など150種を産出する。このうち、燐酸肥料の原料として欠かせない燐鉱石は中国雲南省、モロッコ、米国フロリダ州が世界三大生産地であり、3カ国の燐鉱石採掘量は世界の3分2を占める¹³⁾。

雲南省の06年の燐鉱石産出量は約1,414万トンであり、錫鉱石（含有量換算）4万トン、錫8万トンとともに全国第一位である。燐酸肥料を中心とする化学肥料の06年産出量は305万トンに達し、全国化学工業の販売収入額第4位の「雲天化集団有限責任公司」（販売収入額約152億元）を筆頭とする化学工業が成立している¹⁴⁾。

燐酸肥料は日本へも大量に輸出している。今後、小規模に分散している燐鉱床を整理し大型企業に統合を進め、一次産品である燐酸肥料の輸出を規制し、燐酸添加剤や電子工業用、医薬用、食品加工用の高次加工素材などへ拡大し燐工業の高度化を図るとしている。

雲南の錫は古くから知られ鉱山開発、精錬がなされている。紅河<Honghe>哈尼族<Hani>彝族<Yi>自治州の州都・箇旧市<Gejiu>が主産地ある。全国の錫産出量の約9割を占める。06年の錫鉱石産出量は約4万トン、錫8万トンである。

錫は中国の近代鉱業を拓いた産品であり、清朝期から中華民国期の1909～37年には、1909年の年産約4,000トン、その後平均して6～7,000トン、1917

～37年には12～13,000トンを生産していた。その中心企業は1904年に官商合併で設立した「蒙自官商公司」であり、1909年に「箇旧錫務公司」に改組された。また、32年に官商合併で設立した「雲南煉錫公司」がある¹⁵⁾。

箇旧の錫輸出は中国の金属鉱物輸出額の首位にあったが、在来の特煉技術しかなく純度93.7～98.4%の品質にバラツキのある粗錫しか生産できなかった。この純度では国際錫市場のあるロンドン金属交易所では販売できないため、雲南の錫は香港でマレーシア産の錫と混合し純度を高め国際市場で販売されていた。

こうした状況にあった雲南錫業にあって、アメリカ留学で冶金学を修め帰国した繆嘉銘は銀行経営に手腕を発揮し、その利益をもってシンガポール錫特煉会社の主任技術者を高給で招聘した。錫鉱石の成分分析と特煉方法を検討し、国際市場で最高級品とされる純度99.75%の特煉が可能との結果を得て、高品位の錫を生産する雲南煉錫公司を設立した。雲南煉錫公司が国際市場から獲得する外貨収入は雲南経済の好転に大きく寄与した¹⁶⁾。

両社は1940年に「中央錫礦工程処」と合併し「雲南錫業公司」となり、現在の「雲南錫業集團有限責任公司」となっている。雲南錫業集團の販売収入額は約91億元、全国の有色冶金および圧延加工業において第20位に位置している。

また、雲南は銅、銀、鉛の全国三大産地の一つである。06年の生産量は銅鉱石（含有量換算）20万トン、銅37万トン、鉛鉱石（含有量換算）15万トン、鉛47万トンである。こうした資源を背景にして、全国有色冶金および圧延加工業における販売収入額第4位の「雲南銅業（集團）有限公司（詳細後述）」約327億元、同じく第11位の「雲南冶金集團總公司」約142億元が成立している¹⁷⁾。

煙草加工業は雲南省を代表する基幹産業である。06年の紙巻タバコの生産量は648万箱、葉タバコは54万トンとなっている。全国の煙草加工業販売収入額1位、4位、8位の「玉溪紅塔煙草（集團）有限公司」約408億元、「紅

表 1 - 2 雲南省の資源系產品生産量

產品	単位	2000年	2004年	2006年	06年/00年 伸び率(%)
石炭	万トン	2,216	5,317	7,339	22.1
洗炭	万トン	208	326	683	7.8
硫化鉄礫石	万トン	15	26	41	18.2
鉄礫石	万トン	504	828	1,515	18.8
磷礫石	万トン	921	1,218	1,414	7.4
銅礫石(含有量)	万トン	9	11	20	14.2
鉛礫石(含有量)	万トン	14	11	15	1.2
亜鉛礫石(含有量)	万トン	22	38	63	19.2
錫礫石(含有量)	万トン	4	4	4	0.0
原塩	万トン	49	61	80	8.5
糖	万トン	152	195	140	▲1.4
精制茶	万トン	3	4	9	20.1
巻タバコ	万箱	613	621	648	0.9
乾燥葉タバコ	万トン	22	47	54	16.1
コークス	万トン	356	904	1,234	23.0
硫酸	万トン	206	457	695	22.5
ソーダ	万トン	3	5	8	17.8
アンモニア	万トン	129	161	184	6.1
化学肥料	万トン	197	263	305	7.6
銅	万トン	16	23	37	15.0
鉛	万トン	16	22	47	20.0
亜鉛	万トン	23	50	66	19.2
錫	万トン	5	6	8	8.2
アルミニウム	万トン	14	26	47	22.4
発電量	百万Kwh	31,745	54,378	75,364	15.7

資料)『雲南統計年鑑』2007年版

注) 伸び率は、2000年～2006年の年平均成長率

雲烟草(集団)有限公司(詳細後述)」約256億元、「紅河卷烟総廠」約121億元がある¹⁸⁾。

電力については、西部大開発の雲南プロジェクトとして、西部地域の電力を東部沿海地域に送る「西電東送」に位置づけられており、広東省方面への500KV 高圧電力ネットワークに入っている。また、ベトナムへの売電のためベトナム側の老街および河江への2本の高圧電力ネットワークを整備している。06年の雲南省の石炭火力、水力を併せた総発電設備能力は1,853万KWHである。06年中に523万KWHの新規発電能力が追加された。

雲南省北部には埋蔵量246億トンの石炭があり、これを用いた火力発電建設が主流である。豊富な水系は開発可能の潜在発電能力は四川省に次ぐ1億キロワットがあるとされ、第11次5ヵ年計画では、あわせて三峡ダムの発電能力を上回る2ヵ所の大型水力発電開発を進めている。

表1-3 雲南省の主要製造業（年）

企業名	業種	販売収入 (億元)	利潤 (萬元)	就業者数 (人)	全国500強 順位	同産業 順位
玉溪紅塔烟草（集団）有限公司	タバコ	408	170,257	15,482	37	1
雲南銅業（集団）有限公司	銅精錬、銅製品	327	116,656	15,021	50	4
紅雲烟草（集団）有限公司	タバコ	256	252,572	15,258	75	4
昆明銅鉄控股有限公司	製鉄、製銅	165	13,563	28,948	119	36
雲天化集団有限責任公司	化学製品	152	66,363	28,211	129	4
雲南冶金集団総公司	有色冶金	142	97,993	21,062	140	11
紅河卷烟総廠	タバコ	121	113,945	4,095	171	8
雲南錫業集団有限責任公司	錫精錬、錫製品	91	23,160	27,707	226	20

資料）中国企業連合会、中国企業家協会編『中国企業發展報告』、企業管理出版社、2007年。

注）全国500強および同産業の順位は、全国製造業および同産業の販売収入額順位。

雲南省の花弁産業

雲南省の生物資源産業は砂糖黍、茶葉、天然ゴム、林産品、畜産品を原料とする天然医薬、緑色食品、花卉、バイオテクノロジー産品とされる。それぞれ「雲葯」「雲花」の地域ブランド<銘牌>形成に取り組んでいる。このうち、花卉産業についてみてみよう。

雲南省は海拔約100～6,000メートルの多様な地形と局地気候を持つことから、動植物種が豊富で「生物遺伝資源の宝庫」といわれている。植物種は中国全土にある約3万種のうち約6割が雲南省の固有種あるいは由来種とされる。切り花、鉢植植物、天然薬材、食用茸、天然ゴム、松脂などが商品作物として栽培、採取されている。

雲南省の花弁（切り花、鉢植植物）は砂糖黍、茶、薬草とならぶ重要な地域資源である。06年の切り花の生産量は約40億本、そのうち約33.5億本（84%）が昆明市で産出されている。切り花は生鮮商品であるので、消費市場への流通アクセス環境が重要である。雲南省においては、昆明市が全国および海外の花弁市場に向けた生産地市場の位置にある。切り花生産地は昆明市南部に接する玉溪市<Yuxi>（約4億本、約10%）、昆明市西部に接する楚雄州<Chuxiong>（約1億本、約2.6%）がある。

06年の鉢植植物の生産量は、約6,800万鉢であった。主要産地は楚雄州（約1,700万鉢、約25%）および昆明市（約1,400万鉢、約21%）、大理市（約820万鉢、約12%）である。

1999年の「昆明国際園芸博覧会」¹⁹⁾は、90年に大阪で開催された「花博（国際花と緑の博覧会）」に続きアジアで開催された3回目の国際園芸博覧会となり、雲南省の豊かな植物資源が世界に知られることとなった。

表1-4 雲南省の特殊作物生産状況（2006年）

区分	切り花 (万本)	鉢植植物 (万鉢)	天然薬材 (トン)	食用茸 (トン)	天然ゴム (トン)	松脂 (トン)
雲南省	398,636	6,780	39,874	21,556	264,238	110,528
昆明市<Kunming>	334,910	1,390	1,906	1,345		86
曲靖市<Qujing>	5,464	314	4,242	6,587		11
玉溪市<Yuxi>	40,749	390	384	497		3,867
保山市<Baoshan>	223	171	447	1,924		402
昭通市<Zhaotong>	941	82	5,130	584		
麗江市<Lijiang>	451	628	1,979	31		104
普洱市<Pu'er>	161	592	664	398	16,435	96,333
臨滄市<Lincang>	122	72	509	1,353	16,450	4,462
楚雄州<Chuxiong>	10,352	1,682	2,687	1,048		2,432
紅河州<Honghe>	2,094	337	4,281	730	19,045	42
文山州<Wenshan>	567	95	6,073	1,131	1,215	105
西双版纳州 <Xishuangbanna>	240		1,322	859	204,886	987
大理州<Dali>	2,193	821	5,786	4,540		337
德宏州<Dehong>	72	10	1,827	496	6,207	1,285
怒江州<Nujiang>		71	251	19		
迪慶州<Diqing>	95	125	2,387	12		76

資料）『雲南統計年鑑』2007年版

観光産業と少数民族

雲南省の06年の延べ入込観光客数は、国内観光客約7,721万人回で2000年の約3,841万人回から約2倍、海外観光客は約181万人回で2000年の約100万人回から約1.8倍になっている。同期間の観光総収入は約211億元から約500億元へ、観光外貨収入は約3.4億ドルから6.6億ドルへと大きく伸びている。

06年の海外観光客入込数約181万人回のうち、台湾および香港・澳門から約70万人回で全体の38.7%を占める。日本は約10.9万人回（5.5%）、米国約

7.5万人回（4.1%）、タイ約7.2万人回（4.0%）、シンガポール約万6.6人回（3.6%）である。

観光総収入の約500億元は煙草加工業全国1位の「玉溪紅塔烟草（集団）有限公司」販売収入額約408億元にほぼ匹敵し、観光外貨収入6.6億ドルは、06年の雲南省の外資実際投資額約3億ドルの2倍の規模に達し、観光産業の成長に期待が寄せられている。

表1-5 雲南省の観光客入込み数

区分	千人回		
	1998年	2002年	2006年
合計	760.9	1,303.6	1,810.0
台湾	130.1	339.0	348.4
香港・澳門	78.1	183.2	349.8
日本	58.0	137.4	108.5
米国	42.0	48.7	75.2
タイ	30.9	61.6	72.1
シンガポール	58.4	67.5	66.1
フランス	15.8	21.5	45.4
オーストラリア	7.9	12.1	31.4
ドイツ	20.8	15.8	29.5
イギリス	20.7	13.4	22.0
イタリア	8.3	5.2	18.1
カナダ	9.5	10.6	16.5
インドネシア	3.2	13.3	14.6
フィリピン	5.3	3.1	8.9
その他	266.7	367.2	590.2

資料)『雲南統計年鑑』2007年版

雲南省には中国の55の少数民族のうち26民族が居住している²⁰⁾。省南部に西双版纳<Xishuangbanna>傣族<Dai>自治州、紅河<Honghe>哈尼族<Hani>彝

族<Yi>自治州、文山<Wenshan>壮族<Zhuang>苗族<Miao>自治州の3つの自治州がある。省北部に楚雄<Chuxiong>彝族<Yi>自治州、大理<Dali>白族<Bai>自治州、迪慶<Diqing>藏族<Tibetan>自治州の3つの自治州がある。省西部に怒江<Nujiang>傈僳族<Lisu>自治州、德宏<Dehong>傣族<Dai>景頗族<Jingpo>自治州の2つの自治州がある。また、それぞれの地級市には少数民族の自治県が置かれ、民族自治地方がある²¹⁾。

西双版纳傣族自治州の州都・景洪からラオス国境の磨憨<Mohan>に至る一帯の山岳地帯は少数民族の生活空間である。河川沿いの盆地には高床式住居に住み、稲作を中心とする傣族が居住する。山地の急斜面に段々畑を開き、茶、ゴム、サトウキビなどを栽培しているのは彝族<Yi>、哈尼族<Hani>などのチベット・ビルマ語族である。

少数民族の独自の文化や産物は、雲南省の豊かな動植物や独特の自然景観とともに重要な観光資源であると認識され、後述する「雲南民族村」はじめ、各地に少数民族観光施設が整備されている。

写真 1-1 傣族の集落

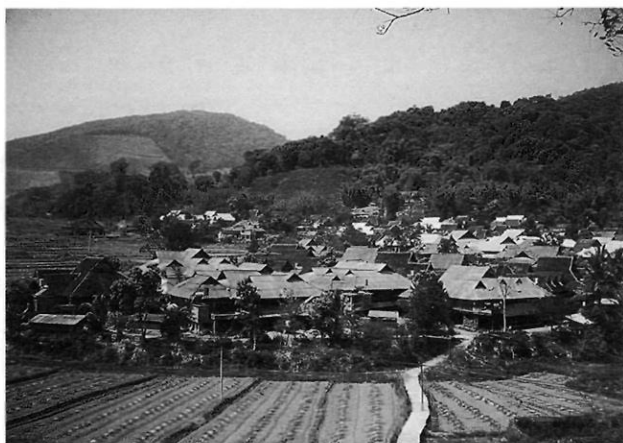


表1-6 雲南省的民族構成

區分	總計 (万人)	漢 <Han>	漢族比 (%)	彝 <Yi>	白 <Bai>	哈尼 <Hani>	傣 <Dai>	壯 <Zhuang>	苗 <Miao>	回 <Hui>	傈僳 <Lisu>	拉祜 <Lafu>	佤 <Wa>	納西 <Naxi>
雲南省 (万人)	4,483	2,964	66.1	499	163	153	131	121	105	69	67	47	41	32
昆明市<Kunming>	615	528	85.9	44	10	1	2	2	5	17	2			1
曲靖市<Qujing>	570	530	93.0	21				3	3	7				
玉溪市<Yuxi>	225	153	68.0	44	1	12	8		1	4		1		
保山市<Baoshan>	245	221	90.2	8	4		4		1	1	3			
昭通市<Zhaotong>	512	460	89.8	16	1				17	17				
麗江市<Lijiang>	121	50	41.3	23	5		1		1		11			24
普洱市<Pu'er>	257	100	38.9	43	1	46	15		1	1	1	31	16	
臨滄市<Lincang>	237	143	60.3	37	3		12		1	1	1	7	24	
楚雄州<Chuxiong>	267	180	67.4	70	2	0.5	2		4	2	5			
紅河州<Honghe>	434	190	43.8	105		72	11	11	29	7		1		
文山州<Wenshan>	339	145	42.8	34	1		2	103	43	2				
西双版纳州 <Xishuangbanna>	106	26	24.5	5		21	36					6		
大理州<Dali>	349	175	50.1	44	117				1	7	3			
德宏州<Dehong>	116	56	48.3		1		38				3			
怒江州<Nujiang>	53	4	7.5	1	15						27			
迪慶州<Diqing>	37	5	13.5	1	2						11			5

資料)『雲南統計年鑑』2007年版

区分	瑶 <Yao>	景颇 <Jingpo>	藏 <Tibetan>	布朗 <Bulang>	布依 <Buyi>	普米 <Pumi>	阿昌 <Achang>	怒 <Nu>	基诺 <Jino>	德昂 <Deang>	蒙古 <Mongolian>	满 <Man>	水 <Shui>	独龙族 <Dulong>
云南省 (万人)	21	15	14	11	4.8	3.8	3.5	3.1	2.6	1.9	1.9	1.3	1.1	0.6
昆明市<Kunming>														
曲靖市<Qujing>					3							0.6		
玉溪市<Yuxi>											1			
保山市<Baoshan>				1										
昭通市<Zhaotong>														
丽江市<Lijiang>						2								
普洱市<Pu'er>	1			1										
临沧市<Lincang>				4										
楚雄州<Chuxiong>														
红河州<Honghe>	9				0.3						1			
文山州<Wenshan>	8				0.7									
西双版纳州 <Xishuangbanna>	2			5					2.5					
大理州<Dali>														
德宏州<Dehong>		14					3			1.5				
怒江州<Nujiang>						2		3						0.6
迪庆州<Diqing>			13											

写真 1－2 彝族<Yi>の生活空間



(3)「南北回廊」の北の拠点／昆明市

雲南省の省都昆明市は、雲南省と貴州省にまたがる雲貴高原のほぼ中心に位置する。標高約1,900m、年間平均気温15～16度、日照時間2,200時間以上の常春の都市「春城」と呼ばれる。

市域面積21,582平方キロ（日本・九州42,154平方キロの約半分）の広がりを持ち、06年人口は約615万人である。国内総生産額（GDP）は約1,207億元で雲南省全体の30.1%を占め、一人当たり GDP は約19,600元となる。雲南省は8つの地級市、8つの自治州から構成され、昆明市に次ぐ人口規模第二、第三の都市は、曲靖市<Qujing>約570万人、昭通市<Zhaotong>約512万人である。両市の GDP はそれぞれ約537億元（13.4%）、約196億元（4.9%）の規模である。

工業総生産額においては、雲南省約4,110億元のうち昆明市が約1,482億元（全体の36.1%）を占め、次いで曲靖市が約632億元（同じく15.4%）、玉溪市<Yuxi>約542億元（13.2%）、紅河州<Honghe>約474億元（11.5%）が続く。

また、雲南省の外資投資件数204件、実際投資金額約3億ドルのうち昆明

市への投資件数、実際投資金額はそれぞれ121件、約1.9億ドルであり、それぞれ約63%を受入れている。

外国人入込数をみると、雲南省全体で約181万人回のうち昆明市約71万人回（全体の39.2%）、続いて麗江市<Lijiang>と迪慶州<Diqing>がそれぞれ約31万人回（同じく17.1%）、大理州<Dali>約21万人回（11.6%）である。

このように、人口規模で全省の約7分1の昆明市は、経済規模の約3分1、

表1-7 雲南省における昆明市、西双版纳自治州の位置（2006年）

区分	区域面積 (平方 ² km)	年末 人口 (万人)	国内総 生産額 (億元)	工業 企業数 (個)	工業総 生産額 (億元)	外資投 資件数 (件)	実際投 資金額 (万 ² 元)	外国人 入込数 (人回)
雲南省	394,139	4,483	4,007	2,601	4,110	204	30,234	1,810,017
昆明市<Kunming>	21,582	615	1,207	889	1,482	121	19,045	707,489
曲靖市<Qujing>	29,855	570	537	302	632	2	2,019	6,827
玉溪市<Yuxi>	15,285	225	415	292	542	6	423	2,235
保山市<Baoshan>	19,637	245	135	83	62	4	257	55,000
昭通市<Zhaotong>	23,021	512	196	101	123	2	155	207
麗江市<Lijiang>	21,219	121	70	61	35	2	488	308,673
普洱市<Pu'er>	45,386	257	125	96	58	4	2,000	14,510
臨滄市<Lincang>	24,469	237	114	64	50	3	503	37,102
楚雄州<Chuxiong>	29,258	267	217	136	207	0	77	1,196
紅河州<Honghe>	32,931	434	360	179	474	4	0	48,656
文山州<Wenshan>	32,239	339	173	117	112	1	35	3,485
西双版纳州 <Xishuangbanna>	19,700	106	91	45	26	6	254	28,744
大理州<Dali>	29,459	349	275	142	212	11	1,476	209,291
德宏州<Dehong>	11,526	116	70	64	37	2	710	55,063
怒江州<Nujiang>	14,703	53	43	12	43	1	30	8,467
迪慶州<Diqing>	23,870	37	35	18	14	4	360	308,042

資料）『雲南統計年鑑』2007年版

注）1. 国内総生産額の金額は、当年価格。省合計と地区合計は一致しない。

2. 工業企業数は、全部国有及び主管業務収入500万元以上の非国有独立計算企業。工業総生産額は、村以下工業を含む。

3. 外資投資件数と実際投資金額は、省合計に雲南省直轄プロジェクト31件、2,402万ドルを含む。当年価格。

4. 地区名は英語表記（以下、同様）

外資導入の3分2を占めている。昆明市に資本が集中し雲南省内の「一極」と「周辺」の地域経済構造となっている。

昆明市の工業構造

雲南省の近代工業は1870年代にフランス人技師を招聘し昆明に開設した官営軍需工場「雲南機器局」にはじまる。その後、昆明市の機械工業は1930年代の「大後方」²²⁾の際に沿海地域から移転してきた軍事工場が基盤を形成している。国民党政府資源委員会²³⁾は40年までに449工場を沿海・沿江地域から内陸に移転し、その約半数は四川省に移った。

資源委員会が雲南省に移転あるいは新設した工場は蒸気タービン、ボイラー、発電機、自動車などを生産する「中央機器製造廠（現、昆明机床股份有限公司）」、工作機械の「雲南机床廠（現、雲南机床股份有限公司）」は、現在、大型の旋盤、フライス盤、マシニングセンターなどを製造し欧米への輸出も行っている。また、電線、電球、電話を生産する「中央電工器材廠」「昆湖電廠」「昆明鍊銅廠」「宜良炭鋳」など10工場が雲南省に移転した。

また、資源委員会以外の中央政府機関が雲南省に移転・開設した工業として軍政部所属の軍事工学機器製造の「第二二兵工廠」、航空委員会所属の「空軍第一飛行機製造廠」などがある。雲南省全経済委員会は蚕糸、紡織、茶葉、ガラス、製紙、アルコール、燐肥、電力など28の経済建設、工業開発を進め、そのうち重工業は「中国電力製鋼廠」「雲南鉄鋼廠」「裕雲機器廠」「雲南錫業公司（現、雲南錫業集団）」である。

こうして昆明は、1930年代後半の僅かの間に四川東部、桂林、貴陽など「西南八大工業区」のなかで重慶、四川中部に次ぐ中心的な工業地域となった²⁴⁾。

雲南省の工業構造の特徴は、地域に産出する金属および非金属鉱産資源や天然薬材、煙草、水資源などの一次資源を原材料とした基礎資源系工業が優勢なことある。規模以上企業3,393社のうち基礎資源系工業が1,530社（全業種の45.1%）、工業総生産額約3,393億元のうち約2,807億元（同じく82.7%）

表1-8 昆明市の工業構造 (2006年)

	企業単位数 (件)			工業総生産額 (億元)		
	雲南省	昆明市	西双版纳州	雲南省	昆明市	西双版纳州
規模以上工業企業 総計	3,393	811	45	3,393.0	1,227.9	22.3
【基礎資源系工業】	1,530	411	24	2,807.7	1,033.6	11.1
石炭採掘業	155	4		55.8	3.4	
黑色金属採掘業	26	2	3	27.0	7.2	5.2
有色金属採掘業	84	11	1	123.1	10.2	0.3
非金属採掘業	27	27	1	30.0	2.9	0.05
非金属礦物製品業	279	81	5	110.0	33.2	1.0
黑色金属冶金圧延加工業	149	31	3	313.4	146.6	0.5
有色金属冶金圧延加工業	190	53		760.8	398.5	
化学原料、化学製品製造業	270	123	1	296.5	123.2	0.2
医薬製造業	89	50	4	59.0	41.3	0.3
煙草製品業	22	4		647.4	171.3	
電力、蒸気、熱水供給業	239	25	6	384.7	95.8	3.5
【機械金属系工業】	219	161	1	141.0	90.6	0.02
金属製品業	52	38	1	15.0	12.6	0.02
普通設備製造業	82	61		33.6	27.1	
専用設備製造業	42	32		28.2	17.8	
交通運輸設備製造業	43	30		64.2	33.1	
【軽工業系、その他】	699	229	20	304.4	103.7	11.2
食品加工業(農副食品加工業)	175	54	6	112.4	34.9	5.1
食品製造業	50	21		18.6	8.5	
飲料製造業	76	17	9	37.3	7.7	5.5
紡績業	19	3		9.0	1.6	
衣服その他繊維製品製造業	5	5		1.3	1.3	
木材加工、竹、藤等製品業	46	10	1	14.5	3.2	0.4
家具製造業	5	4		0.5	0.5	
造紙及び紙製品業	77	19		31.1	4.0	
印刷、複写	84	41	1	39.2	18.8	0.02
ゴム製品業	5	3		0.5	0.2	
プラスチック製品業	69	38		21.8	9.4	
ガス供給業	3	2		7.0	7.0	
水道供給業	85	12	3	11.2	6.6	0.2

資料)『雲南統計年鑑』2007年版

注)「規模以上工業企業」とは全ての国有企業と販売収入額500万元以上の非国有企業。価格は当年価格。

を占める。

この構造は昆明市工業においてより明確であり、全工業のうち基礎資源系工業が411社（50.7%）、工業総生産額で約1,034億元（84.2%）を占める。昆明市に集中している業種は、医薬製造業約41億元（雲南省合計の70%）、有色金属冶金圧延加工業約399億元（同じく52.4%）、黑色金属冶金圧延加工業約145億元（46.8%）、化学原料・化学製品製造業約123億元（41.2%）、非金属礦物製品業約33億元（30.2%）である。

基礎資源系工業の代表的企業として、燐製品、医薬品などの「雲天化集団有限責任公司」銅、金、銀、レアメタルの精錬と製品製造を行う「雲南銅業（集団）有限公司」および錫精錬・加工分野で大型企業集団を形成し、傘下企業がロンドン株式取引市場に上場している「雲南錫業集団有限責任公司」、非鉄金属冶金の「雲南冶金集団総公司」が知られる。

また、昆明市には新中国建国後、最初の電線ケーブル工場が配置され、光学分野ではニコンの OEM 生産を受託するなど民用望遠鏡で世界市場に供給しているメーカーがある。

昆明市の日系企業

昆明市投資促進局によれば、昆明市に進出している日系企業は07年3月時点で30社ある。製造業系では花卉、食品加工、木材加工、医薬品、化学製品、レンズ・光学製品、半導体材料などの製造業系が23社、ソフトウェア、サービス業系が7社である。伊藤忠、丸紅、三菱商事、三井物産、双日などの商社の支店、駐在員事務所も進出している。

雲南省は花卉栽培に適した地域として注目され台湾、韓国、日本、オランダ、米国など40数社の外資花卉企業が進出している²⁵⁾。その中で日系企業は8社が立地している。

「昆明日本人会」には昆明市に在住する日本人40名ほどが入会しており、未入会の在住者や留学生を含め昆明滞在日本人は約100名とされる²⁶⁾。

表 1-9 昆明市日系企業

企業名	類型	投資者		出資比率(%)	
		日側投資者	中側投資者	日側	中側
雲南河野教大農業科技有限公司	合弁	河野メリクロン(株)ほか	雲南省開發投資公司	94.1	5.9
昆明錦苑榮和園芸有限公司	合弁	個人	昆明植卉農業技術開發(有)	50	50
昆明富貴花園芸有限公司	独資	個人		100	
昆明隆興園芸有限公司	独資	隆祥産業(株)		100	
昆明世林園芸有限公司	独資	個人		100	
昆明野珍花卉有限公司	独資	個人		100	
昆明美花花卉有限公司	独資	美麗花(株)		100	
昆明慶成花卉有限公司	独資	中国物産(有)		100	
昆明健晶食品有限公司	合弁	平成商事(株)	雲南明大魔芋發展(有)	25	75
昆明有順食品有限公司	独資	夏洛伊(株)		100	
雲南弘容食品有限公司	合弁	弘容実業(株)	雲南弘福公司	51	49
雲南輝龍木材開發有限公司	独資	札幌建築材料(有)		100	
雲南華海木業有限公司	合弁	貝尔斯	昆明華東木業(有)	25	75
昆明白影堂工艺品有限公司	独資	個人		100	
昆明人和化工有限公司	合弁	コーボ化学(株)	雲南燐肥廠	60	40
昆明隆祥化工有限公司	独資	隆祥産業(株)		100	
大栄保健品(昆明)有限公司	独資	大栄貿易(株)		100	
雲南雲日保健品実業發展有限公司	合弁	阿多斯(株)	雲南药材公司	37.8	62.2
昆明白鷗微藻技術有限公司	独資	バイオジェニック		100	
三栄源(昆明)食品原料有限公司	独資	三栄源エフエフアイ		100	
雲南銅業古河電気有限公司	合弁	古河電気	雲南銅業	40	60
昆明淮泉高純半導材料有限公司	独資	東昌貿易(株)		100	
昆明欧海科技開發有限公司(レンズ)	独資	香港日系企業		100	
雲南五岳技研技術有限公司	独資	五岳技研		100	
昆明肯寧登諮詢顧問有限公司	独資	華松集团		100	
雲南日友信息諮詢有限公司	独資	個人		100	
雲南三和汽車服務有限公司	合弁	隆祥産業(株)	昆明茶花汽車廠	33.3	66.7
昆明申管道工程有限公司	合弁	エイティエス(株)	昆明自來水設備製造安裝	25	75
雲南高科環境保護工程有限公司	独資	大阪ガスほか		100	
昆明曉憶娛樂有限公司	独資	跨国(有)		100	

資料) 昆明市投資促進局資料、2007年

昆明市の発展方向

昆明市が期待している発展分野は、雲南省に豊富に賦存している地下資源をもとにした基礎資源型産業である。しかし、地下資源開発については中央政府や雲南省政府の管轄下であり、昆明市地方政府が直接コントロールできる分野ではない。昆明市政府では次のような地域産業発展の方向を示している²⁷⁾。

すなわち、中国－東南アジア諸国連合自由貿易地域<中国－東盟自由貿易区>構想への参画である。雲南省は中国全土において「辺境」地域であるが、東南アジアを入れた広域視野でみればその中心的な位置になりうるとし、昆明市は今後20年間をかけて中国全土と東南アジアを繋ぐ結節点としての都市開発を進めるというものである。

そのために2つのプロジェクトに取り組んでいる。第一は、昆明新空港の建設である。市区南東部にある現在の空港は、06年の乗降客数が1,460万人に達し空港施設能力が満杯状況にあることから、国務院の批准を得て市区北部に4本の滑走路を備える新空港建設を開始した。建設費は約200億元、中央および雲南省が約170億元、昆明市は空港用地と約30億元を負担する。現在の空港は閉鎖し新都市開発用地としていく。

第二は、新都市「呈貢新城」の建設である。都市開発軸を現市区の南部に展開し経済技術開発区の南約5kmの地域に呈貢新城を整備し新空港とモノレールで繋ぐ。また、滇池の西部にリゾート開発区、南部に「晋寧南城」「昆陽海口西城」の副都市を配置する計画である。

05年に開始した昆明新城の計画面積は160平方キロ、計画人口90万人、第一期投資額200億元、08年には市政府が移転する。また、西南地域最大となる貨物列車ターミナルと物流センターを整備し、旧市街から5つの大学が移転する予定である²⁸⁾。

写真 1-3 昆明市中心市街



昆明経済技術開発区

昆明市中心市街区の東南にある昆明経済技術開発区は92年に省級開発区として建設を開始し、2000年に国务院の批准を得て雲南省唯一の国家級経済技術開発区となった²⁹⁾。行政管理区域55.7平方キロのうち開発区計画面積は9.8平方キロである。

工業区には煙草、機械、電子情報、生物技術など外資企業約60社を含む約600社が進出し、その総投資額は約100億元を超えている。大型投資案件として、シンガポールの個人投資家による「雲南昆崙薄膜工業有限公司」（煙草パッケージ用フィルム、総投資額約3,000万ドル）、台湾の「昆明頂津（頂益）食品有限公司」（インスタントラーメン）、日本のバイオジェニック社による「昆明白鴉微藻技術有限公司」（藻培養による色素抽出、約720万ドル）、日本の三栄源エフエフアイ社による「三栄源（昆明）食品原料有限公司」（紅花等からの食品色素抽出、約720万ドル）、北京の国有企業の投資による「昆明船舶設備集团有限公司」（煙草加工設備、物流設備）がある。

また、開発区内に「昆明IT産業園<昆明信息産業基地>」「昆明光および電

子産業園<昆明光電子産業基地>」「昆明輸出加工区」の3つの産業基地の建設を進めている。

昆明信息産業基地については、04年に雲南省の批准を得て計画面積6.7平方キロの整備を開始した。既に4.5平方キロが整備済みであり、インキュベータには30社の情報系企業が進出している。08年の信息産業基地の完成にあわせて昆明経済技術開発区管理委員会も当地に移転する予定である。

開発区内には雲南大学ソフトウェア学院があり約9,000名の学生が学んでいる。彼らが昆明市のIT産業発展を担う人的資源である。こうした人材資源に注目した投資事例として、中国のIT人材を日中間のブリッジ・システムエンジニアとして活用している「雲南五岳技研技術有限公司」がある。

五岳技研技術有限公司は信息産業基地のインキュベータにて06年に創業した。総経理の黄澤民氏は40歳、雲南省出身で北京清華大学を卒業後、日本でソフトウェア開発企業に就職し日本国籍を取得した。93年に独立し東京で(株)五岳技研を創業、通信・制御ソフトウェア等の開発を行うとともに、日本向けソフトウェア開発およびIT人材育成事業を行うために北京、杭州、昆明に企業進出している。中国事業所で採用した中国人社員を企業内研修で日本本社に派遣しOJT（On the Job Training）を行い中国事業所に戻している。

昆明光電子産業基地の建設は、雲南省政府と兵器工業集団の「北方工業総公司」の合作プロジェクトである。05年に着工、09年に完成予定である。第I工程では、赤外線関連装置の「昆明北方紅外光電子有限公司」、太陽光発電装置・太陽電池の「雲南天達光伏科技股份有限公司」、ゲルマニウムの材料開発を行う企業が進出している。

昆明輸出加工区は06年に国務院の認可を受けた輸出加工区である。計画面積2平方キロ、中央政府に直属する輸出加工区管理委員会が建設および管理を行い、08年中に完成予定である。

第2章 「辺境」地域／西双版纳傣族自治州

第2章では、中国辺境の中の「辺境」地域の位置にある西双版纳傣族自治州<Xishuangbanna>と州都・景洪市<Jinghong>の開発動向を報告する。メコン河中流域にある西双版纳傣族自治州と景洪市は、ラオスに向かう高速道路の開通を間近にひかえ、背後圏となる昆明市、雲南省、中国西南地域とインドシナ半島を結ぶ最前線地域として大きく発展する前夜にある。

(1) 西双版纳傣族自治州の開発動向

西双版纳傣族自治州（以下、西双版纳）は中国内陸国境地域の最南端に位置し、ミャンマーおよびラオスと国境を接している。

西双版纳の人口約106万人は、雲南省の人口約4,483万人に占める割合は約2.4%である。3つの行政区から構成され景洪市の人口は約47万人、勐海県<Menghai>約33万人、勐腊県<Mengla>約26万人である。

雲南省には26の少数民族が居住し、全省の少数民族人口比率は33.9%、西双版纳は75.7%、特に勐海県は87.5%に達する。省都の昆明市の漢民族比率は85.9%であり、都市部に漢民族が集住し、地方の農山村に少数民族が散住している。

西双版纳の国内総生産額は約92億元で雲南省全体の2.3%を占める。一人当たり国内総生産額8,687元は雲南省平均とほぼ同水準にある。農業総生産額は約49億元で雲南省の約4%を占めるが、全部工業総生産額は約26億元、全部工業企業数は2,160社、それぞれ雲南省の0.6%、1.5%に過ぎない。地域の経済活動の主軸は農業生産である。

「辺境」農業地域の西双版纳の一人当たり財政収入額をみると459元であり、雲南省平均の53.9%、昆明市の27.1%の水準である。一人当たり財政支出額をみると1,578元であり、雲南省平均の78.9%、昆明市の72.3%の水準となっている。行政財源が乏しいことから財政収入規模は小さく、地域の財政

需要を満たすことができない状況にある。「辺境」地域の赤字財政を国家財政で補う構造となっている。

表 2 - 1 西双版纳自治州の社会・経済構造（2006年）

区分	雲南省	昆明市	西双版纳州 <Xishuangbanna>			
				景洪市 <Jinghong>	勐海県 <Menghai>	勐腊県 <Mengla>
年末人口（万人）	4,483	615	105.7	47.4	32.9	25.5
漢族人口（万人）	2,965	528	25.7	14.8	4.1	6.7
国内総生産額（億元）	4,007	1,207	91.5	48.8	18.9	24.5
一人当たり国内総生産額 （元）	8,970	19,730	8,687	10,324	5,768	9,671
全部工業企業数（個）	146,099	15,339	2,160	785	957	418
全部工業総生産額（億元）	4,110	1,482	26.2	8.2	11.6	6.4
農業総生産額（億元）	1,210	125	49.0	22.8	8.6	17.5
財政収入額（億元）	378	104	4.8	2.2	0.5	1.0
一人当たり財政収入額 （元）	851	1,695	459	446	160	381
一人当たり財政支出額 （元）	2,000	2,184	1,578	1,097	1,044	1,400

資料）『雲南統計年鑑』2007年版

注）当年価格。

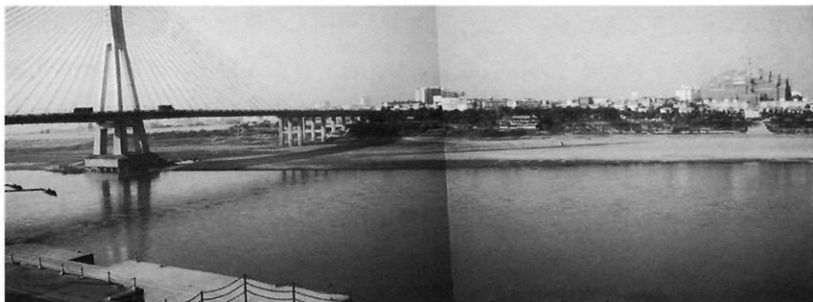
西双版纳とメコン河航路

雲南省は中国内陸国境地域の最南端に位置し、その雲南省の最南端の西双版纳は「辺境」省のなかの「辺境」地域といえる。中央には最も遠いがミャンマー、ラオスに最も近い地域であり、インドシナ半島諸国に繋がるゲートウェイである。以下で西双版纳とインドシナ半島を繋ぐメコン河航路、道路、航空路の現状をみる。

西双版纳は南北に瀾滄江（メコン河）が貫流し、メコン河流域開発の中国側の拠点地域である。州都景洪市<Jinghong>からベトナムのメコンデルタまでの約3,100kmの航路が開設されている³⁰⁾。瀾滄江（メコン河）の中国側国際港は国家Ⅰ類港湾の景洪港である。景洪港から上流には、それぞれ雲南省内の思茅港（景洪港から85km）、大朝山（思茅港から238km）、漫湾（大朝山から

ら98km)、小湾(漫湾から62km)までの航路がある。

写真2-1 景洪港からみる瀾滄江(乾期で水位が下がっている)



景洪港から下流には、橄欖坝(景洪港から28km)、関累港(橄欖坝)から56km)、緑三角(関累港から19km)の中国側寄港地がある。中国側の最終寄港地の緑三角から、ラオス、ミャンマー、タイ、カンボジア、ベトナムの主な寄港地は次のとおりである。

バンセンコック<班相果 Ban Xieng Kok>(ラオス:緑三角から137km)、ワンブン<万崩 Wan Pung>(ミャンマー:バンセンコックから89km)、チェンセン<清盛 Chiang Saen>(タイ:ワンブンから18km)、チェンコン<清孔 Chiang Khong>(タイ:チェンセンから58km)、ルアン普拉バン<Luang Prabang>(ラオス:チェンコンから300km)、シャナブリ<Xaignabouri>(ラオス:ルアン普拉バンから246km)、ビエンチャン<Vientiane>(ラオス:シャナブリから230km)、ナコンパノム<Nakhon Phanom>(タイ:ビエンチャンから399km)、サバナケット<Savannakhet>(ラオス:ナコンパノムから438km)、パクセ<Pakse>(ラオス:サバナケットから275km)、プノンペン<Phnom Penh>(カンボジア:パクセから564km)、ミト<My Tho>(ベトナム:プノンペンから250km)。

2001年に景洪港とタイのチェンセン港の間にフェリーが就航し、06年から火曜、木曜、土曜の週3往復の定期便を運行している。雨期の7~12月には

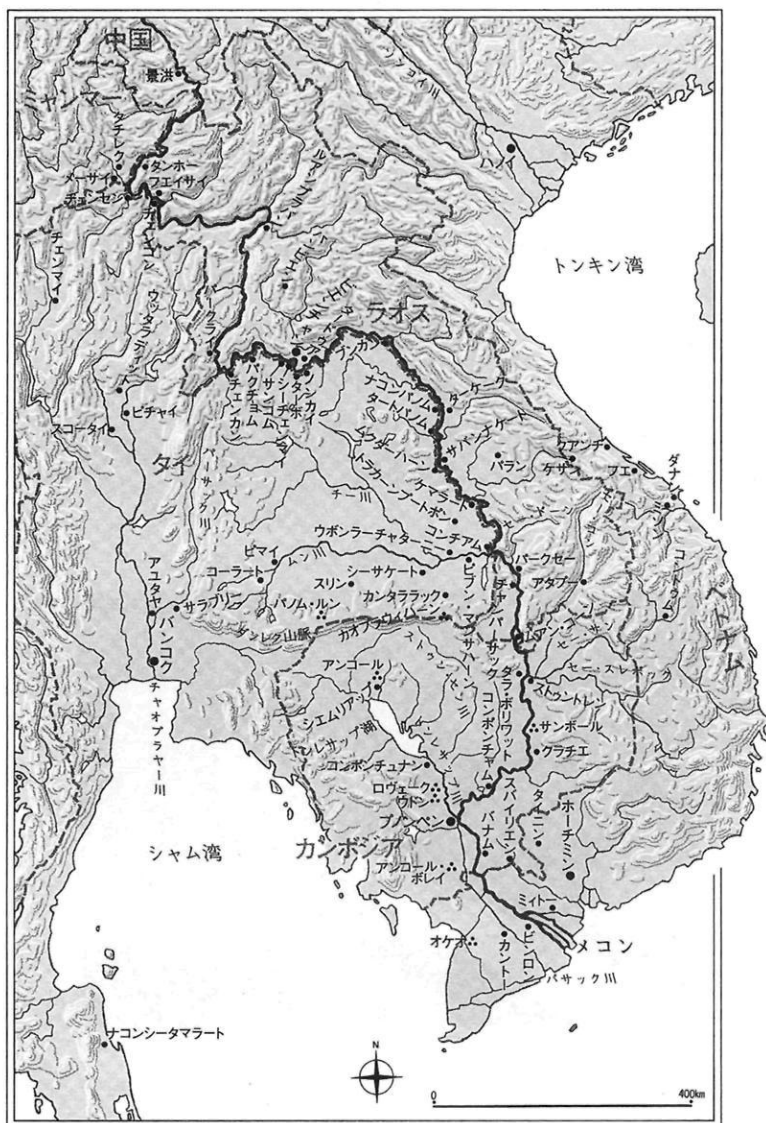
80人乗り、乾期の1～6月には50人乗りの船舶を使用し、06年には中国、タイはじめ米国、イギリス、フランス、ドイツなど40カ国の旅客約6万人が利用した。景洪港で出入国手続きをおこなう旅客の約60%は中国とラオス、ミャンマー、タイをビジネスで行き来する中国人と華僑であり、約40%が西双版纳からタイに向かう外国人観光客である。日本人観光客は景洪から出国しタイに向かう旅客が年間数百人、ラオス側から中国に入国する旅客は少ない。

景洪港の年間貨物取扱量は05年に約57万トン、06年は約60万トンであった。輸入貨物の大宗を占めるのはラオス、ミャンマーからライチ、ロンガンなどの果実、タイから果実、果汁、熱帯性野菜などの農産品である。輸出貨物は米、スイカ、リンゴ、ナシ、ニンニク、野菜類の農産品、ゴム、茶、砂糖などの林産品、衣類、日用雑貨などの軽工業品である。

景洪港務局では、最大350トンの船舶をはじめ百数十隻の貨客船を保有し運用している。しかし、上流域に水力発電ダムが建設されたことから乾期の水位が低下し、最大船舶は増水期に1ヵ月間のみの運行となっている。水上運輸経営からみると取扱貨物量を増加するためには、中小型船舶による輸送頻度を高める必要があり、それは燃料費をはじめコストアップもたらすことになる。

そこで、貨物よりも輸送単価の高い観光旅客を対象とした輸送事業を拡大していくこととし、航路の整備に取り組んでいる。特に、景洪～チェンセン間の約350kmの航路整備に毎年1億元以上の投資を続けている³¹⁾。

図2-1 メコン河流域



出典：石井／横山 [1995]

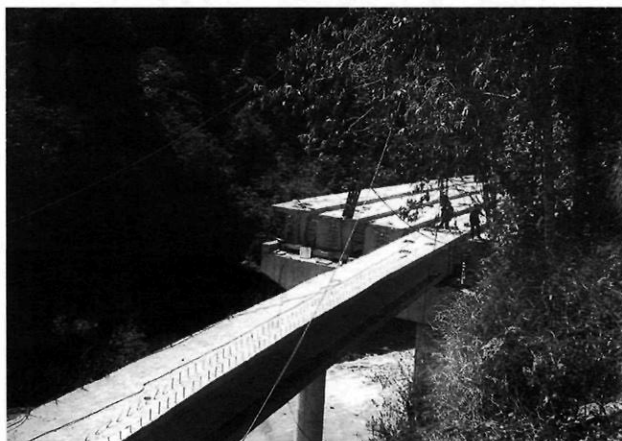
「南北回廊」の建設

昆明市からインドシナ半島に向かう高速道路の建設が進められている。中国側では「昆明－曼谷国際大通道（昆曼公路）」と呼んでいる。昆明から玉溪市<Yuxi>、普洱市<Pu'er>、西双版纳州勐腊県を通り、磨憨<Mohan>口岸からラオスに入りタイのバンコックまでの1,914kmの国際縦貫道路である。

昆明市～西双版纳州景洪市までの547kmは全線開通しており、景洪市から磨憨口岸までの181kmは舗装された2級道路が通じている。景洪～磨憨間の高速道路が建設中であり08年中に供用予定である。この区間の山谷は険しく難工事である。

タイ国内のチェンコン～バンコック間の958kmは既に高規格の道路が整備済みである。ラオス国内の228kmは中国とタイが共同出資して04年より道路建設を進めており08年に完成予定である。

写真 2－2 景洪～磨憨間の高速道路建設



磨憨口岸の設置

磨憨鎮に92年、国家Ⅰ類口岸が置かれた³²⁾。中国とラオスとの唯一の国家級陸路口岸である。92年以前は辺境住民による小規模な交易活動<辺民互市>が行われていたのに過ぎなかった。2000年に雲南省と姐告（ミャンマー）、河口（ベトナム）、磨憨（ラオス）の国家Ⅰ類口岸に辺境貿易区を配置することが決定され「磨憨辺境貿易区」は01年5月に正式に成立した。02年に中国—東南アジア諸国連盟自由貿易地域構想が浮上し「昆曼公路」の建設が着手され、磨憨辺境貿易区の整備による地域発展への期待が高まっている。

磨憨口岸を通過する主な輸出貨物はトラクター、農業用機械、ディーゼルエンジンなどの産業用機械、衣料、食品、家庭用電気製品などの生活消費財である。主な輸入貨物は、木材、薬草、果物などの農林産品である。

輸出入貨物量は04年の約9.8万トンから06年は約15万トンに増加している。ラオス部分の「南北回廊」道路建設資材の輸出が集中したためである。輸出入金額では、04年の6.4億元から06年は約11億元の拡大している。このうち約10億元が輸出分であり大幅な輸出超過となっている。

写真2-3 磨憨口岸出境地点



写真 2-4 ビエンチャン～昆明を結ぶ観光バス



出入国旅客数では、02年に約10万人、04年は約21.6万人、06年には約33万人であり、07年は約50万人と予想され「昆曼公路」が全面開通後の2010年には200万人を想定している。

磨憨辺境貿易区の建設

磨憨辺境貿易区の開発面積は約27平方キロ、辺境貿易区管理委員会を設置している³³⁾。管理委員会には財政局、土地局、都市建設局、経済発展局、口岸弁公室、総合弁公室が置かれ、新しい行政区域を建設している。01年の磨憨鎮の人口は200人余りであったが、07年現在約7,000人となっている。

01年からの基本建設投資累計額は、国家開発銀行の開発融資、国家発展委員会および雲南省発展委員会の財政投入による投融資が約1.7億元、インフラ整備済みの土地使用権や施設使用などの企業投資が約1.3億元で約3億元となっている。

辺境貿易区の開発初期段階では、整地、道路、ダム、上水道、電気、通信等のインフラ整備を行い、企業等に土地使用権を分譲し、その資金をもってさらに都市開発を進めていく。民間の不動産開発会社などが土地使用権を購

入し市場や倉庫、トラックターミナル、ショッピングセンターなどの卸・小売り施設、宿泊施設、娯楽施設などを建設している。01年の土地使用権は数千元／ムー（666㎡）であったが、現在は14～5万元／ムー、中心部は40万元／ムーとなっている。

07年現在、磨憨辺境貿易区には、個人事業を含み187社が進出している。主要な進出企業は倉庫、トラックターミナルなどの物流施設建設に投資した上海市の国有企業「上海西部集団」（投資額約5,800万元）、卸・小売店舗、オフィス、娯楽施設などの建設に投資した浙江省の私営企業「中設集団」（総投資額約4,000万元）、卸・小売店舗の建設に投資した湖南省の投資家グループ（総投資額約1,800万元）がある。外資企業ではタイの「亜太集団」が100ムーの土地使用権を購入した。

また、管理委員会では、辺境貿易区に隣接した5～6万ムーの地域を「自然公園＜生態公園＞」とし、ラオス側の10万ムーの区域を含めた国際自然保護公園を整備する計画を進めている。

写真2-5 磨憨辺境貿易区の商業施設



(2) インドシナ半島への最前線／景洪市

西双版纳の州都、景洪市の面積は約7,133平方キロ（岡山県約7,110平方キロ、高知県約7,104平方キロ）、5鎮5郷1街道弁事処から構成される。昆明市まで約780km、高速道路と航空路で結ばれている。

市域の約16%に当たる約170万ムー（約1,133平方キロ）は、国家級の自然保護区の指定を受けている。また、景洪市行政区域とは別に5つの国営農場³⁴⁾、4つの中央および省属科学研究単位が配置されている。

人口約473,600人のうち傣族<Dai>約165,600人、哈尼族<Hani>約80,500人、基諾族<Jinuo>約24,300人、彝族<Yi>約22,100人、拉祜族<Lafu>約13,200人を中心とする26の少数民族で約325,200人を占める。

景洪市の経済社会状況

第十一次五ヵ年計画初年度06年の景洪市の国内総生産額は対前年比10.1%の成長を示した。産業別成長率は第一次産業6.7%、第二次産業16.2%、第三次産業8.9%であった。06年の具体的な経済社会発展の状況は次のようである³⁵⁾。

第一に、基本建設の進捗である。中央、雲南省、西双版纳州の基本建設投資の集中によって都市と農村を結ぶ道路の改善が進むとともに、雲南省ではじめて全ての村が自動車の通行できる道路で結ばれた。都市および農村小都市<小城鎮>の建設を進め全市の都市化率<城镇化率>は37%に達した。

第二に、第一次産業の調整である。山地の斜面を拓いた「棚田」での米、玉蜀黍、小麦、芋類などに偏った生産および生産性の低い過剰な耕地化を是正する目的から、林産物、茶栽培、牧畜などの商品作物生産への転換を進めている。第一次産業総生産額に占める林牧畜漁業の割合は、前年79%から当年81%に増加した。

第三に、都市農村住民の収入増加である。都市住民の一人当たり可処分収入は9,128元、農民の一人当たり純収入は2,864元となった。それぞれ対前年増加額769元、396元、対前年増加率9.2%、16.0%であった。

第四に、域外対外からの資金導入の促進である。雲南省外から景洪市に導入した資金は約9.2億元、海外からの実際利用外資は約58万ドルであった。

第五に、生態環境保護の促進である。流域生態系に配慮した治水、森林保護、清浄な大気保全を三大重点項目とする「生態建設」を進めた。都市の一人当たり緑地は17.1㎡に達し、雲南省の「甲級衛生都市」の認定を得た。また、建設中の国家級「生態モデル地区<示范区>」は中央の検査に合格した。

第六に、科学技術に基づく社会事業を進めた。例えば、初等中等教育の総合改革、文化事業と産業の協調発展、感染症防疫など衛生条件の改善、新型農村合作医療の普及、社会保障体系の建設、再就業活動などである。

自給自足経済を基本としてきた「辺境」地域で農村と都市を繋ぐ道路が整備され、地域の都市建設が進み、貨幣・商品経済がさらに浸透していく段階にある。亜熱帯森林と土壌、水資源といった地域の一次資源を持続的に活用し、都市と少数民族地域の農山村の格差の平準化を意識した取り組みがなされている。そうした取り組みの基本となるのが地域産業の工業化であるとされ、景洪市では「景洪工業園区」の整備が進められている。

写真 2-6 勐腊県のゴム林



写真 2 - 7 勐腊鎮



景洪工業園區の整備

景洪工業園區は、第十一次五ヵ年規画に基づき雲南省の計画する30ヵ所の重点工業園區の一つである³⁶⁾。中国－ASEAN FTA<中国－東盟自由貿易区經濟合作>の実現に向けた取り組みとして位置づけられ、泰国全球經濟連盟公司（タイ）の投資の入った中泰合作プロジェクトである。

計画面積約30平方キロ、そのうち約11平方キロを工業区とし06年に着工している。ハイテク技術産業、ゴム・プラスチック加工、バイオ・製薬、衣料品加工、農産品加工、旅行記念品加工、包装・印刷を導入期待業種としている。

06年中にタイ企業15社を含む32社の進出意向が寄せられ、3社が進出を決定している。省農墾総局に所属し木製家具製造を行う「雲南雲壁」、景洪市所属の上水道供給会社、タイの「JN 公司」である。JN 公司是約7haの用地を確保しアディダス、ナイキなどのスポーツ衣料のOEM生産を行う。景洪工業園區ではタイの労働集約的縫製加工業に向けて、60%までの半製品を中国で加工し、残りの40%をタイで加工し完成品とすれば「Made in Thailand」

として、中国製繊維製品に対する欧米諸国の輸入割当（Import Quota）や輸入数量制限³⁷⁾を回避できるとしてタイ企業の誘致を図っている。

また、中国雅戈尔（ヤンガー）集団³⁸⁾の進出に期待を寄せている。ヤンガー集団では雲南省特産の麻に注目し、高級シャツ用の麻繊維を得るための品種改良を進め、栽培技術および繊維加工技術の開発を進め「雲麻」ブランドを創ろうとしている。勐海県に「雲麻」の実験栽培農場を整備し、安定的な原料調達態勢を作る構えである。

綿製品が普及する以前、雲南省は中国を代表する麻の産地であった。近年、高級天然繊維として麻が見直されていることから、雲南省科学院も参加し雲南麻の改良と栽培普及の動きがある。ヤンガー集団の「雲麻」プロジェクトは少数民族農民の所得向上に繋がる可能性があり、省政府、州政府の期待も大きい。

原料から麻繊維を抽出し麻撚糸にするまでの紡績技術の開発が課題とされており、日本企業が参加しヤンガー社と製糸技術開発を進めて欲しいというのが地元地域の願いである。

第3章 昆明市、景洪市の企業

第3章では、昆明市と景洪市の9社の企業活動を報告する³⁹⁾。中国市場参入を求める日本・河野メリクロン社と米国コカコーラ社のケース以外は地域に賦存する地下資源、煙草、天然薬草、茶葉、果実、花卉そして豊富な日照と少数民族といった地場資源活用型事業を展開している。沿海産業地域に多くみられる「外からたくさん入れて、外へたくさん出す」といった加工貿易型事業で成長する企業とは異なる成長方向を示している。

- (1) 優良国有経済の改革 ～紅雲煙草（集団）有限責任公司昆明卷烟廠～
タバコはアルコール、塩と同様に、どの時代の国家においても大衆から税

徴収しやすい重要な税源対象として扱われている。雲南省は中国を代表するタバコ産業地域である。雲南省の「紅塔烟草（集团）有限公司」は、2006年の全国タバコ産業販売収入額1位、ここで紹介する「紅雲烟草（集团）有限公司（以下、紅雲集团）」は4位、「紅河卷烟總廠」は8位となっている。また、06年度の納税上位200社のうち紅塔烟草集团は10位（186億元）、紅雲集团は22位（145億元）、紅河卷烟總廠は32位（73億元）であった⁴⁰⁾。

紅雲集团昆明卷烟廠の変遷

紅雲集团有限公司昆明卷烟廠（以下、昆明卷烟廠）の前身は、1922年に創立した機械による紙巻タバコ工場「亜細亜烟草公司」である。同社の“大重九”ブランドは今日まで販売を続けているロングセラー商品となっている。中華民国期の42年に「雲南紙烟廠」となり全国十大機械式紙巻タバコ工場に位置した。57年に公私合営にて昆明市内のすべての紙巻タバコ生産工場22工場を合併し、64年に国有経済の「昆明卷烟廠」となる。

92年に紙巻タバコの製造を行う「昆明烟草總公司（現在、雲南省中国烟草總公司）」、葉タバコの規格認定と仕入れ、紙巻タバコの販売ライセンスを管理する「昆明専売局（現在、雲南省烟草公司）」、紙巻タバコ加工業⁴¹⁾を持たない省への販売を行う「昆明烟草公司（現在、雲南省烟草実業公司）」の三者が一体化する「三合一体」を行い、「紅雲烟草（集团）有限公司」を形成し雲南省の基幹企業の一つとなった。紅雲集团は工商行政管理局への登記類型でいえば、国有独資企業⁴²⁾である。

紅雲集团傘下の雲南省中国烟草總公司には、主力工場の「昆明卷烟廠」のほか、05年に全額出資子会社<控股公司>の「会沢烟廠」「烏蘭浩特（ウランホト）烟廠」「曲靖卷烟廠」「雲南烟廠」が加わり、一部出資会社<参股公司>の「山西省・大原工廠」「内蒙古自治区・呼和浩特工廠」の7工場がある。

紅雲集团は06年に約15,300人の就業者を擁し、生産額約145億元、販売収入額約256億元、利潤約25億元であり、就業者一人当たり利潤約16万元に達する高収益企業である。07年は生産額170億元、利潤41億元を目標としてい

る。中国国有経済の赤字経営が問題視されるが、高収益を上げる国有独資企業も存在するのである。

昆明卷烟廠の生産と販売

昆明卷烟廠の生産能力は150万箱（1箱5万本、250カートン、紙巻タバコ750億本）であり、06年の生産実績は119万箱であった。このうち、国の指定生産量（国の専売分）110万箱、指定生産量を超過した9万箱のうち5万箱は紅雲集團傘下工場の生産補助分、4万箱は予備在庫分とした。

07年の昆明卷烟廠の生産目標は117万箱であり、販売のピークとなる1～2月に既に25万箱の生産を達成している。

国の専売制下にある紙巻きタバコの生産は、国から集團公司在生産量と納税額の指定を受け、傘下の工場は集團公司の指示に基づき生産する任務を担う体制となっている。末端の小売価格は市場で決定されるが、上流の生産・卸売り部門は計画経済システムが維持され国有経済が市場独占している。紙巻タバコと同様の生産・流通体制にあるのは、雲南省では酒（ビール以外の高濃度アルコール）、非鉄金属（銅、錫など）、電力であるとされる。

原材料の葉タバコは、紅雲集團の雲南省煙草公司（専売局、商社部門）が県レベルの生産地と生産農家を指定し種苗、肥料、農薬を無償支給し生産技術指導を行う。商社部門は葉タバコの品質を47等級に評価し等級に応じて買い取る。調達する葉たばこはバージニア葉に似ているとされ、紅雲集團に所属する「中烟研究院」が品種改良、栽培方法などの研究開発を行っている。

雲南省中国煙草總公司（生産部門）に属する昆明卷烟廠では、1年間乾燥、熟成させた葉タバコを商社部門から仕入れ、紙巻タバコの加工・生産を行う。生産工程は次のようである。

前工程では、乾燥、熟成した葉たばこが1束200キロのブロックで搬入される。これを1束50キロにカット、蒸気で解し水分含有率21%に高め、香料を添加してストックする。柔らかくなった葉たばこを刻み、葉と茎を分離し、葉を水分含有率13.6%まで乾燥させる。

後工程は自動化が進んでいる。昆明卷烟廠には1時間当たり紙巻たばこ生産能力1,500キロ、5,500キロ、12,000キロの3本の設備ラインを備えている。それぞれ91年、94年、97年にドイツ「HAUNI社」、イタリア「GD社」からの設備導入である。毎分1万本、最大1.4万本の紙巻能力を持つ主設備に附属して、フィルター加工、ラッピング、バックキングなどの設備がラインを形成し、3交替24時間操業を行っている。

こうした技術改造は現在も続いており、05年から50数億元を投資し09年に年間生産能力180万箱の新工場が完成する予定である。新工場が稼働すると昆明卷烟廠の生産能力は、現在の2倍以上となる。

昆明卷烟廠が生産する紙巻たばこのブランドは6種⁽⁴³⁾。最も人気な商品は「雲烟」で全国ブランドとなっている。06年には約74万箱を販売した。これに続いて「紅山茶」(57年発売、06年販売約24万箱)、「春城」(同じく67年、約16万箱)、「香格里拉」(01年に商標権を購入、約3万箱)、「茶花」(75年発売)、「大九重」(22年発売)がある。

昆明卷烟廠で生産した紙巻タバコは、雲南省煙草公司与雲南省煙草実業公司に全量出荷し、全国各省の専売部門に卸され、そこから小売店に流通する仕組みである。

優良国有工場のカバナンス

06年の昆明卷烟廠が擁する従業員<職工>は3,376人。そのうち紅雲集団に所属する者約300人、休職者約750人、退職後手当を支給している定年退職者約1,800人、病院、従業員子弟教育、食堂などの部門の約450人は分離独立経営<分流>している。昆明卷烟廠で実際に就業している従業員は約800人である。

従業員の税引き前平均給与(ボーナスを含む)は、工具<職工>で年間約11万元、経営幹部約15万元、副廠長28万元とかなり高水準である。住宅は99年に従業員個人に分配した。医療保険、退職年金等の社会保障はかつての国有経済の制度を引き継いでいる。

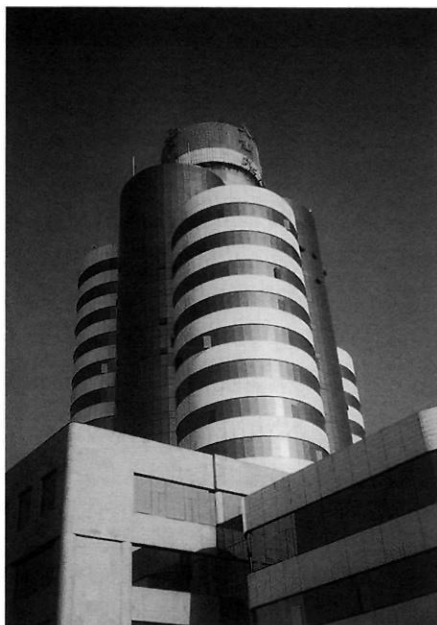
紅雲集団の総裁は雲南省中国烟草総公司与雲南省人民政府の同意のもとで任命される。集团公司傘下企業の昆明卷烟廠等の廠長は、紅雲集団が推薦し中国烟草総公司の同意を得て紅雲集団の総裁が任命する。昆明卷烟廠ははじめ傘下企業の資産は紅雲集団が所有・管理し、傘下企業は紅雲集団の生産部門の位置にある。このような紅雲集団の形成は、中国タバコ産業の国有企業改革において初めてのケースとされる。

国有資産を株式に転換して所有を明確化し、企業経営を行政管理から分離することを追求してきた。紅雲集団の場合、資産総額は株式により明確になったが所有は国、地方政府のままである。株式は国有株として固定されており、現在、タバコ産業は証券市場に上場し民間資金を調達することは認められていない。また、企業経営責任者（総裁）は、国、地方政府による任命であることから、所有と経営の分離は曖昧である。

国有企業改革は「民営化」が注目されているが、国による市場独占を維持しようとする国防分野、資源・エネルギー分野そしてタバコ、酒、塩などの徴税確保分野においては、資産の株式化を進めるものの、国の所有と経営が維持されているのである。

国有経済や集体経済の民営化を促進するために、03年の「社会主義市場経済体制を改善する若干の問題に関する決定」の採択で株式制企業が公有制の主体的形式と位置づけられた。ここでの「株式制」は、国有資本、集体資本、非公有資本が参加する「混合所有制経済」を認めているのだが、タバコ産業の紅雲集団の場合、国有資本以外の資本参加を認めず国家全額出資会社の国有独資企業への転換を行ったこと、また、03年から国有資産の管理体制改革が本格化するなかで、これまで中央政府から委託され国有経済の所有と管理を代行していた省政府が実質的な所有者となり、管轄下の国有資産を民間に売却できるようになったのだが、雲南省政府は高収益優良企業の紅雲集団を手放さなかったことがこの事例から理解されよう。

写真3-1 昆明卷烟廠本部ビル



（2）地場資源のブランド化 ～龍潤集團（中国）有限公司～

地場資源を活用した地域産業発展を導き「安全」「衛生」「健康」をコンセプトとした商品開発をすすめ全国市場への販売展開を実現し急成長した私営企業の事例である。

「龍潤集團（中国）有限公司（以下、龍潤集團）」は、医薬品、酒類、普洱茶（プーアール）茶、食品、医院、教育、不動産、鉱業、金融など多角的な事業展開を図っている。龍潤集團総裁、焦家良氏は1964年生まれ。雲南省赤十字衛生所に勤務したが、自ら事業を興すことをめざし退職、レストラン経営、花卉販売などを手がけるなかで医薬品の製造販売で成功し今日までの企業発展の基礎を築いた。中国私営企業家の「人気トップ十人」の一人とされる。

株式の90%を持つ焦家良総裁は米国国籍を取得していることから、龍潤集団は外資独資企業となる。

医薬品事業の成功から事業多角化

94年に昆明市内に創業した「雲海葯業有限公司」の製造・販売する美容クリーム「排毒養顔胶囊」が大ヒットし、その後の事業多角化のための原資本を蓄積した。02年に雲南の伝統健康酒「楊林肥酒」の老舗酒造（1880年創業）を買収、03年に昆明高新技术産業開発区に集団本社を移転、05年に2社の普洱茶普メーカーを買収、06年から不動産開発、銅鉱山開発に展開している。

持株会社の龍潤集団の主要事業は、医薬品、酒、普洱茶の製造・販売である。総売上高の50%以上を医薬品分野で占める。医薬品に関しては、製造と国内販売を行う「雲海葯業有限公司」、香港市場に上場し東南アジア市場への販売を行う「龍發制葯集団」、米国市場への販売、研究開発を行う「美国隆思達（longstar）集団」がある。雲南省に豊富な天然薬材を原材料とし、漢方薬製法によって百数十種類の商品を販売している。

特に、解毒分野の病院薬として麻薬中毒の治療薬「克毒寧胶囊」は麻薬依存脱出率44%とされる。家庭薬では、美容クリーム「排毒養顔胶囊」、不眠と腎疾患治療薬「生力胶囊」が人気商品である。

99年に販売子会社「美国隆思達（longstar）集団」を設立、米国市場への医薬品販売および米国医薬品メーカーのOEM生産受託を行っている。

日本市場では東京に販売総代理店を置き2000年から医薬部外品として美容クリームと減肥剤を販売している。日本の医薬品市場に参入したいのだが、薬品販売基準が厳しく未だ実現していない。また、逆に中国市場での日本の医薬品販売については、当社の国内販売ネットワークで販売することは可能であるとし、「富山の家庭置き薬」方式に関心を寄せている。日本企業との提携あるいは日本企業への資本参加、買収なども検討したいとしている。

普洱茶事業に注目

烏龍茶、龍井茶とともに代表的な中国茶の一つ、普洱茶は、3シーズンの

茶葉採取が可能な雲南地域の特産品である。明代から東南アジアとの重要な交易品である。華南地域で好まれ飲用されていたが、数年前から中国都市部で普洱茶ブームが起こり、高額嗜好品市場も形成されている。

龍潤集団は05年に既存の普洱茶メーカーを買収、工場を改造し茶業に参入した。買収したのは、59年創業の「昌寧県昌寧茶廠」と74年創業の「雲県天龍茶廠」である。それぞれ「昌寧県龍潤茶業有限公司」「雲県天龍生態茶業有限公司」に改組し、工場および設備の改造により、年産5,000トン、2,500トンの普洱茶生産能力を備えた。また、年産能力5,000トンの「風慶龍潤茶業有限公司」を新設した。

生茶葉を年間約12万トン産出する雲南省のなかで、瀾滄江中下流地域は茶葉の大生産地である。年平均気温17～22度、年降雨量1,200～1,800ミリ、標高1,100～2,200メートル地帯が茶樹の生育に適しており、龍潤集団は瀾滄市に8ヵ所、保山市昌寧県、思茅市瀾滄拉祜族自治県、西双版纳傣族自治州勐腊県のそれぞれ1ヵ所を茶業基地に指定している。11ヵ所の古茶園および高水準の生態茶園を含む茶業基地は約20万ムー、約200万本以上の茶樹から生茶葉を調達し、さらに新たな茶畑を開拓中である。

龍潤集団は05年に雲南農業大学と提携し「雲南普洱茶研究院」を設立し、06年には世界で初めての「雲南農業大学龍潤普洱茶学院」を設立した。さらに、昆明市内に「雲南龍潤普洱茶体验馆」を開設している。

上海市に国内販売本部を配置し、国内に直営店および約1,000店に販売コーナーを設け、海外20数ヵ国に輸出販売しているとする。日本には東京に販売委託総代理店がある。成功企業家のマスメディア広告への出演、政治家の訪問、当社ブランドの「黄金嫩芽」が国務院設宴の指定茶であることなど宣伝し、インターネット媒体への露出に注力するなど積極的なセールスプロモーション活動を展開している。

天然薬材、伝統薬酒、茶葉という地場資源に「安全」「衛生」「健康」といった付加価値を付けたブランド化を図り“企業+市場+基地+茶農”産業

発展モデルを追求しており、「辺境」地域から発生した新たなタイプの消費財メーカーといえる。

「辺境」地域は一次資源が豊富だが、それを高次加工し付加価値をつけて全国市場や海外市場に販売することに苦慮している場合が多い。また、「辺境」にも一定の資本が蓄積される機会が増えているが、拡大再生産投資や流通販売投資よりも不動産開発や証券投資に向かうことが多い様子が伺える。

龍潤集団は、蓄積した原資本を既存メーカーの買収という手法によって拡大再生産と流通販売の再生に成功したケースとして注目する必要がある。

写真 3－2 龍潤集団ショールーム



(3) 資源立地型産業の課題 ～雲南銅業古河電気有限公司～

雲南省には各種の有用鉱産資源150種余りが確認されている中で非鉄金属<有色金属>鉱物は全国有数の埋蔵量を有する。特に、黄燐、錫、鉛の埋蔵量は全国1位であり、銅、銀、亜鉛は全国三大産地に一つとなっている。全国の有色冶金及び圧延加工業において「雲南銅業（集団）有限公司（以下、雲南銅業）」「雲南冶金集団総公司」「雲南錫業集団有限責任公司」は、2006年

販売額でそれぞれ4位、11位、20位に位置している⁴⁾。

雲南省の銅生産量は2000年には約16万トンであったが、04年約23万トン、06年約37万トンに達し、2000年から06年の年平均成長率は約15%であった。銅の生産量は6年間で倍以上に拡大しており、その中心企業は雲南銅業である。ここで紹介する「雲南銅業古河電気有限公司（以下、雲銅古河）」は、雲南銅業と古河電気工業（以下、古河電工）による合併企業である。

古河電工の海外展開

戦前に三井、三菱、住友、安田とともに知られる古河財閥は、足尾銅山の開発により「鉾山王」と称された古河市兵衛の創始である。1877（明治10）年に足尾銅山を買収、大鉾脈の発見により日本の産銅量の約4割を産出するまでになった。当時、日本の銅は、ほとんどが粗銅として輸出されたが、品質が安定せず付加価値も低いため、市兵衛は銅採掘業から銅精錬業への展開を図る。

1884（明治15）年、東京・本所に「本所鎔銅所」を設立、「山田電線製造所」と合併し、現在の古河電工の創業となった。国内では、1890（明治21）年に足尾鉾毒問題が発生しその対策を講じるとともに、電線製造は日本の電力配給ネットワーク拡大時における輸入代替に貢献し、対外的には明治期の輸出産業として外貨獲得に貢献した。

日本の近代工業化の過程で貿易を通じた海外事業を展開した古河電工は1968年、マレーシアに戦後最初の海外直接投資を行い、電線製造合併企業を設立している。その後、欧米をはじめ積極的な海外事業展開に取り組み、アジアではインドネシア（77年、銅荒引線）、タイ（79年、通信ケーブル）に進出、中国へは86年、西安に光ファイバーケーブル製造の合併企業を設立した。90年以降の古河電工のアジアへの製造事業所の展開は次のようである。

90年 シンガポール（メッキ銅線）

92年 インドネシア（電子ワイヤーケーブル）

95年 韓国（自動車部品）、インド（光ファイバーケーブル）

- 96年 ベトナム（銅荒引線）、中国・天津（自動車部品）
- 97年 中国（電力ケーブル）、台湾（電解銅箔）、タイ（電子部品）、
香港（自動車用ワイヤーハーネ）、インドネシア（アルミニウム
押出材）
- 2000年 中国（銅管）
- 02年 中国・無錫（伸銅品）、蘇州（リフロー炉）、昆明（トロリー線）、
江蘇省（光ファイバー）、中国（コネクター端子金属メッキ）
- 03年 インドネシア（自動車部品）
- 07年 インド（自動車部品）

中国への展開は上海、天津、西安、瀋陽、吉林、無錫、蘇州、深圳、広州、
中山、惠州、昆明に16の生産事業所と北京、上海に駐在員事務所を配置して
いる。中国への事業展開における雲南省・昆明での事業についてみる。

雲銅古河の事業

雲銅古河は02年、雲南銅業と古河電工の出資による外資合弁企業である。
資本金1,400万元、雲南銅業60%、古河電工40%の持ち分である。総経理は昆
明理工大学卒業後、雲南銅業に入り雲銅古河に赴任した胡忠衛氏、副総経理
には古河電工のアジア進出で事業所立ち上げに活躍した武田宪司氏が就任し
ている。

古河電工は2000年から02年の3年間に中国で6カ所の生産事業所を展開し
ている。2000年前後に海外プロジェクトに関する調査を行い投資案件を検討
した。中国事業の一つとして「トロリー線（銅合金の接触線）」の国内需要
拡大に注目した。

中国は今後、在来鉄道の電化を進め、それにともないトロリー線需要が高
まること、鉄道電化では中距離輸送において航空輸送と競争できる高速化を
求めていること、高速鉄道に必要な電気伝導性能、引張り強度の面で特殊な
銅合金が必要であること、中国トロリー線メーカーは3～4社があるとされ
るが各社は特殊銅合金の製造技術を持たないこと、さらに、トロリー線は路

線バスや地下鉄、鉱山設備にも用いられること、地域によっては金属溶融の電気炉で大量に使う電力料金が安いことなどを踏まえ中国各地の立地条件を検討し、有力な銅素材メーカーの雲南銅業が立地する昆明市への進出を決めた。

合併パートナーの雲南銅業は、有色金属管理局から転じた中国有色金属総会社に所属し、銅精錬、銅素材、銅加工品製造において中国を代表する大型国有企業である。98年、深圳証券市場に上場し調達した資金で導入した最新の銅溶解設備に優位性があるとする。電解銅の生産量でみると、1位は年産70万トンの「広西銅業」、「瀋陽冶煉廠」「上海冶煉廠」に続き雲南銅業は35万トンを生産する。

06年の従業員数約15,000人、売上高約327億元、利潤約12億元で、売上高全国500強の第50位、雲南省では第6位に位置する。05年の対前年売上高は40%以上、06年は12%の成長であった。日本企業とは銅鉱山採掘部門や鉱山設備導入で三井金属、三菱マテリアルとの合作プロジェクトがあるが、製品加工部門では古河電工との合併企業が最初のケースである。

合併企業の雲銅古河は、02年4月に設立後、03年末にイタリア製伸線加工設備を導入、04年から生産を開始している。雲南銅業の銅鑄造工場の敷地内に伸線設備1ラインを構える。従業員は雲南銅業から移籍した者を含む25人、生産する銅合金トロリー線は、日本では成熟化しているが中国ではハイテク<高新技术>製品となる。原材料は雲南銅業に銅合金溶解・鑄造技術を供与して生産した直径20ミリの銅合金線材である。これを所定の形状に伸線加工し1,500～2,000メートルをドラムに巻き付け出荷する。1ドラム1～1.5トンとなる。

中国におけるトロリー線市場については、鉄道網の拡大にともなう新規需要と摩耗し断面積が一定以下になったトロリー線の更新需要がある。古河電工（雲南省昆明）住友電工（山東省）、日立電線（遼寧省瀋陽）の日系3社、NKT（ドイツ）および中国メーカーが国内市場を巡り競争している。主な顧

客は中央鉄道部に所属する13地域の鉄道局であり、古河電工の中国営業ネットワークを通じ入札する。

銅資源の不足

トロリー線事業は製造原価に占める原材料比率が高く、銅素材価格の動向に収益が大きく左右される。雲銅古河の親会社雲南銅業は雲南省内に銅鉱山を所有し銅鉱石の採掘から精錬、製品加工まで一貫した事業体系を構築している。雲南省の銅鉱石産出量は2000年に9万トンであったが06年には20万トンに拡大しているものの、銅製品需要に追いついていない。中国全体で銅資源不足の状態にあり、オーストラリア、チリなどから銅パウダーの輸入に頼っている。

銅資源の国際価格の上昇は、雲銅古河の原材料費に跳ね返り収益を圧迫することになろう。原材料費の上昇を生産性の向上および製品販売価格への反映といった面で国内外のトロリー線メーカーとの競争が激しくなることが予想される。資源（原材料）立地の優位性に着目した合併事業は、中国全体の資源不足という構造転換に直面し、資源獲得競争と生産性競争に対応しなけ

写真3-3 雲南銅業古河電気有限公司総経理 胡忠衛氏



ればならない状況になっているのである。

(4) アグリバイオ先端技術の優位性 ～雲南河野教大農業科技有限公司～

昆明市に立地する日系企業は07年3月時点で24社あり、そのうち8社が花卉・園芸関連企業である。その中の1社「雲南河野教大農業科技有限公司」の花卉生産・販売事業についてみる。

河野教大の設立経緯

雲南河野教大農業科技有限公司（以下、河野教大）は05年10月、昆明市官渡区に登録資本1,690万元で設立された日本、米国、中国の合弁企業である。日本側投資者は徳島県美馬市に本社を置く「河野メリクロン」およびグループ会社の「河野メリクロン販売」「松村農園」の3者、米国側は「USA 教大」、中国側はUSA 教大の合弁パートナー「雲南省開発投資公司」である。河野グループが出資比率68.7%を保有している。

事業内容は、洋蘭（シンビジウム）高級鉢物の生産、種苗販売および関連資材の販売である。07年の従業員24名、日本人総経理1名が駐在している。昆明市区の北東、嵩明県にある「雲南省花卉示範園區」に約110,000㎡の農場を確保し、温室4棟（2,000㎡）、ビニールハウス60棟（21,600㎡）、事務所、食堂、社員寮等を備える。

河野教大の前身は、米国に進出した日本人花卉販売業のUSA 教大と雲南省政府系の花弁販売企業の雲南省開発投資公司との合弁企業「雲南世博教大農業科技有限公司」である。USA 教大は、99年の「昆明国際園芸博覧会」の開催に合わせて同社を設立、現在地に花卉農場を開発するとともに上海市に花卉販売店を展開した。

河野メリクロンは10年ほど前から各方面より中国進出の打診を受けていた。中国市場が成長拡大し高級品市場が出現してきたことから、対中直接投資を検討していた河野メリクロンの河野社長にUSA 教大の社長が追加投資を持ちかけ、オーナー同士の合意で友好的企業買収が成立、筆頭株主は河野メリ

クロンとなる。河野教大の設立は河野メリクロンの最初の海外直接投資となった。

河野メリクロンの事業

河野教大の筆頭株主、河野メリクロンは、現社長の河野通郎氏が1965年より洋蘭（シンビジウム）の栽培、メリクロン⁴⁵⁾の生産研究に着手し、77年に設立した企業である。80年に洋蘭業界で最大規模のメリクロンプラントを新設し、85年には世界最大規模となる年間30万鉢のシンビジウム生産体制を整えた。80年代中盤から徳島本社で生産した種苗を米国、オランダ、イタリア、ブラジルなど各国の40社ほどの販売代理店を通じて輸出し、現地の花卉生産事業所、栽培農家に販売してきた。

93年に英国グラスゴーで開催された「世界蘭会議」に出品し受賞したことから海外市場での競争力を高めていく。95年に韓国済州道の「上孝花卉団地」でシンビジウムのライセンス生産を開始、02年には10年に一度開催されるオランダの国際園芸博覧会「フロリアード2002」にシンビジウム鉢物品種を出展し金賞第一席を獲得した。

続いて、同年9月の蘭類コンテストにおいても金賞第一席を獲得し、当社の生産品種、生産技術は国際市場で最高の評価を獲得した。また、06年にタイで開催された国際園芸博覧会「ロイヤルフローラ・ラーチャブルック2006」の「蘭のコンテスト」にて、金賞1席8品種をはじめ23品種で受賞し、国際市場における優位性とブランドを確固たるものにした。

河野メリクロンの優位性は新品種の開発・育苗技術にある。新品種と認められるシンビジウムが出現する確立は極めて低い。その出現を期待し継続して交配を繰り返しメリクロン苗を求めていく。新品種開発、メリクロン苗の育成工程は次のようである。

まず、開花しているシンビジウムを交配し数ヶ月から1年かけて種子を得る。その種子を播種し発芽させ移植、寄せ植えし1年間、苗を育てる。順調に生育した苗を成長に合わせ大きな鉢に植え替えつつ、開花まで2～3年間

育成する。成長し開花した何万～何十万株の中から優秀な特性を示す個体のみを選抜、命名し品種登録を行う。

次に、新品種として登録した株からメリクロン苗を育成する。新品種の新芽から分裂組織を取り出し、フラスコの無菌寒天培地に植え付け、約1ヵ月で「プロトコーム（原塊体）」が形成される。プロトコームをメスで切断しフラスコ内で分裂、増殖を繰り返し、4～5ヵ月間培養を進めることにより5～6cmの苗に成長する。一つの分裂組織から数万本の苗を得ることができる。分裂組織の培養から苗の寄せ植えまで約2年間かかる。

その後、苗の成長に合わせて鉢に植え替え、2～3年育成することで開花期を迎える。現在、鉢植され新品種として開花しているシンビジウムは、約10年前に育成した交配苗に遡るのである。

中国のシンビジウム市場と生産

シンビジウムは、中国においても古来より「大花恵蘭」と称され高貴な園芸植物として栽培されてきた。現在も春節や国慶節などでの高級贈答品として人気が高い。すなわち「冬に花が咲く」「寒さに強い（温帯性植物）」「鉢物としてシクラメンよりランクが上の商品」として、小売価格一鉢数百元から数千元で販売されており、注文に対し供給が追いついていない状況にある。

中国におけるシンビジウムの生産は雲南省、広東省、四川省、山東省が知られる。なかでも雲南省は紫外線が強く鮮やかな花を付けること、昆明・国際園芸博覧会の開催でブランドが形成されたこと、地方政府の花卉産業支援政策があることから、中国最大のシンビジウム生産地となっている。全国生産量約150万鉢のうち約70%を雲南省が占める。今後の全国のシンビジウム生産量は300万鉢程度まで拡大すると見込まれている。

日本では個々の花卉農家がシンビジウムの生産を担うことが多いが、中国では農業会社が農民を雇用し大規模な生産態勢をとっている。河野教大の中国事業は、高級品市場の消費者への生花鉢物の生産・販売とともに、シンビジウム生産者をユーザーとする「苗」の生産・販売・栽培技術指導をビジネス

スゾーンとしている。

熱帯性の胡蝶蘭、カーネーション、バラなどは1年で花を付けるが、シンビジウムは開花まで3年かかる。そこで、育苗期間の在庫リスクを避けること、河野メリクロンの生産技術優位性を発揮しメリクロン苗を生産者に販売することをねらいとしているのである。

昆明でのシンビジウム生産・販売を軌道に乗せた後には、バンコク、ホーチミンなど東南アジア諸都市に商圏を拡げる構えである。温帯植物のシンビジウムは熱帯の東南アジアの都市市場への参入可能性があるとみている。

秋冬は花卉の販売

河野教大の雲南省への進出1年目は、徳島本社にストックしているメリクロン苗60品種6万本分の育成からはじまった。育成者権を持つ日本本社とは、パテント契約により苗1本当たり品種使用料および技術指導契約による指導料を支払っている。本社には常時600～800品種のストックがあり、その中から中国都市市場で好まれる赤、黄系統を中心にレギュラー種と新種を選定した。

2年目も引き続き鉢植えした苗を育成し、今期3年目の秋以降に開花期を迎える。河野教大商品の初リリースとなるため、10月の国慶節、クリスマス、春節、バレンタインデーのギフトシーズンに焦点をあわせた開花調整、プロモーション活動を行い、販売単価300元前後、3万鉢程度の販売を予定している。

鉢植えの生花は昆明の産地卸売市場に販売するほか、かつて香港を通じて海外からの花卉輸入を受け止め、全国花卉産地から商品を集めた国内最大の広州花卉・園芸市場で販売しようとしている。また、高級花卉市場が成長し消費地市場が成立している北京、上海、杭州など大都市の花卉卸売市場にも販売しようとしている。

現在の人員態勢では年間6万鉢までの生産が限度である。従業員は創業3年目を迎え種苗生産技術者としての力量を備え、花卉生産会社への技術指導

もできるまで育ってきた。しかし、高品質な商品にするための育苗作業は丁寧な手間暇をかけなくてはならない。生産量の拡大には人員の増強が必要である。

河野教大にとって、消費市場に鉢植生花を販売し利益を確保することはもちろん重要な経営である。同様に、あるいはそれ以上に重要なのは、開花した高品質のシンビジウムが当社の独自技術が生み出したメリクロン苗から生産された商品であることをシンビジウム生産者と販売者に認知させることである。そのために、完成品であるシンビジウム鉢植生花を中国の最終消費者に提供し評価を獲得する必要がある。

写真 3-4 育成中のシンビジウム



春夏は苗の販売

春夏は多種類の花卉が出回ることから、シンビジウムの鉢植生花のピークシーズンは秋冬となる。シンビジウムにとって端境期となる春夏には生産者向けの苗の販売を行い、キャッシュフローを安定させようとしている。

中国で年間数万鉢以上のシンビジウム生産を行う比較的大規模な事業所は

約60事業所ある⁴⁶⁾。このうち約40事業所が当社のメリクロン苗のユーザーである。シンビジウム市場の拡大にともない消費者の「目線」も高くなり高級品市場が出現している。花卉の販売競争も激しく価格とともに品質が重視されてきたことから、生産者はよりよい花を咲かせる苗を求めている。

中国産のシンビジウム苗は種子（コピー種を含む）から育てていることから、交配を重ねるごとに交雑が進み品質が安定しない。河野メリクロンがライセンス生産している韓国からは、花卉や苗がコンテナ輸入されているが輸送中に傷、傷みが生じ品質が劣化しがちである。花卉生産者にしてみれば、2～3年かけて育てた後、開花してみないと品質を確認できない苗よりも、確実にどのような花を付けるのか事前に確認できるメリクロン苗を求めることになる。

河野メリクロンのブランドが国際市場に浸透しているので、生産者は直接当社に買い付けにくる。苗の注文は1年前から受け付け、本社事業所にメリクロン苗を発注する。最初の取引では注文時に100%の前金支払いとしている。次回の発注以降、お互いの信用形成が成立したところで注文時30%、出荷時70%支払いとする構えである。

今後の事業展開における課題

事業の立ち上げから苗の育成を経て開花する生花鉢植えの出荷により、苗と生花の生産・販売サイクルが本格的に動き出すことになる。河野教大の今後の事業展開における主な課題は次の2点にあるとする。

第一に、物流システムに関する課題である。シンビジウムは「冬の花」であるので、冬季に花が乏しい北方の都市が市場となる。昆明から上海までのトラック輸送は2～3日間、北京までは3～4日間を要する。生花はデリケートな生鮮品であり輸送中の温度管理や振動吸収が重要である。しかし、物流業界に生花輸送に関するノウハウや専用車両は充分ではない。

航空輸送については、シンビジウムの出荷期には「切り花」の出荷も集中し、より鮮度を重視する「切り花」に貨物スペースをとられてしまう状況に

ある。今後、新空港の建設とカーゴ便の増強に期待している。

第二に、流通システムに関する課題である。新規取引においては発注者、受注者ともにお互いに信用形成に多くのエネルギーを投入する必要がある。発注者（シンビジウム生産者）は、苗の注文に際し確実に代金支払いをしなければならない。メリクロン苗は受注生産財であるから、財の引き取りと支払いが確実でないと受注者は苗の生産に踏み込めない。

現在、苗の取引は生産者が当社に直接買付けにくる場合が多いが、今後は全国の花卉市場を通じた苗の取引システムをめざしたいとする⁴⁷⁾。

また、受注者（河野教大）は、受注した苗が約束した花を確実に結実・開花する保証を高めなくてはならない。販売した商品の完成型が数年先となる先物買的な財である以上、発注者の信用を得るためには、苗の販売から完成品（開花）に至るまで一定の販売責任を担う必要がある。

花卉ビジネスをはじめ、いわゆる「アグリビジネス」の世界においては、種子や苗を販売、購入した時点で取引が完結してしまうのでは栽培者側は不安である。種子や苗を購入し栽培しても発芽しない、開花や結実しないなどとなった場合、その原因が種子や苗にあるのか、栽培過程にあるのか特定が難しい問題である。

そこで、新規取引を成立させ信用を形成するためには「先物商品」を供給する側の努力がより多く求められることになろう。この点、新品種培養技術の優位性を確立し、中国でメリクロン苗の売り手市場にある河野教大では、商品の信用形成のために苗の販売にあわせて栽培技術指導を展開しようとしていることが重要である。

当社の苗を購入したシンビジウム生産者に対して栽培技術のマニュアルの配布、セミナーの開催、栽培現場への巡回訪問による栽培技術指導を展開するつもりである。当面、こうした技術指導サービスは無料で行う構えである。ゆくゆくはオランダなどで確立しているように、技術サービス（問い合わせ対応や出張アドバイスなど）に対価が支払われる取引体系をめざしている。

写真 3－5 雲南河野教大農業科技有限公司總經理 桜間智彦氏



(5) 日本市場参入の努力 ～雲南英茂花卉産業有限公司～

雲南英茂花卉産業有限公司（以下、英茂花卉）は「雲南英茂集团股份有限公司（以下、英茂集団）」の100%出資子会社である。英茂花卉の事業をみる前に英茂集団の成立について理解しておこう。

雲南省の戦略企業の変革

英茂集団は1992年、雲南省の16の地方国有企業の出資により設立した大型株式制企業である。出資者は紅雲烟草集団、雲天化集団、省對外貿易公司、省農墾局傘下企業、省鉄道局傘下企業など雲南省の有力企業である。

集団設立の目的は、雲南省の一次資源と物資をもとにして中国東北地域や西北地域市場に効果的に参入することにある。石油、衛星通信、化学、製薬、烟草、花卉、製糖などの事業に展開した。しかし、96～7年の時点では株式の所有者は中央および地方政府であり、企業経営の効率は悪く破産目前の状態に陥った。16の地方国有企業がそれぞれ権限、権益を主張し譲らず、大きな経営戦略を定めることが難しかったからである。

01年以降、国有企業改革が進められ、所有の「政企分離」ともない資金

は国家財政から銀行融資に切り替わっていく。この機会をとらえ政府やその周辺の既得権益からの影響を脱し、市場経済下における利益追求をめざす完全な民営企業への転換をめざした。所有の転換が促されるなかで商業銀行や民営企業から出資の申込みがあったが、株式は外部に公開せず集団内部で所有するという点で合意が形成された。

07年の登録資本約3.7億円の構成は、従業員持株と経営陣持株を中心として一部、政府部門の株式を残す「混合所有制」の段階にある。集団公司の民営化にともない、傘下の子会社を上場させ証券市場から資金を調達するケースが少なくないのだが、英茂集団では未だ国際的な上場基準に到達していないとして、子会社の上場は考えていない。資金調達は専ら商業銀行融資を使っている。

董事会は英茂集団内に所属する11名。政府幹部の兼任者はいない⁴⁸⁾。董事長は董事会選挙にて選出される。現在、集団公司の創業者の一人、もと経済発展改革委員会市場開発処長であった人物が董事長を務めている。

英茂集団を巡る企業改革は、中央の「国有企業改革」政策と雲南省の地方権益維持のせめぎ合いとともに、地方政府内の緒単位間のせめぎ合いがあった。企業改革にともなう所有制の転換は現実の権益変更をとまなうことから、実際の調整、再編には長い時間と膨大な改革推進エネルギーが必要とされるのである。

英茂集団の事業

集団公司の設立当初、石油、衛星通信、化学、製薬、煙草、花卉、製糖などの事業に展開したが、その後、石油事業は中央政府のコントロール下に置かれ地方政府は事業参入できなくなったことから撤退し、衛星通信事業も一部の株式を所有するのみとなっている。現在は製糖分野を重点事業として花卉、製薬、貿易、不動産を中心にした14社の子会社がある。

06年の総従業員は約6,000人、売上高は約20億元、納税額約2億元、純利益約3億元であった。雲南省の大型製造業と比べ売上高規模は小さいが売上

高利益率15%は、高収益産業とされる煙草産業の売上高利益率約10%を超える優秀な業績である。国有企業改革の成果が現われている。

14社の子会社の事業のうち、ここでは英茂花卉の花卉事業についてみる。

英茂花卉の花卉事業

従業員約500名の英茂花卉の前身は「英茂种苗工廠」「江川英茂花卉産業有限公司」「雲南英茂生物農業有限公司」である。96年に英茂集団が買収し100%出資子会社<控股公司>として再編設立した。登録資本7,180万元は雲南省内で最大の花卉事業への投資であった。

以後、英茂花卉は民営企業として国際的な花卉産業、花卉市場で通用する企業となることを目標とし「合理経営」「合法経営」「知財尊守」「顧客第一」を基本方針して事業経営を展開してきた。特に、知財保護と高品質による信用形成に注力し“芳しい<芬芳>事業の英茂ブランド<英茂名牌>”の確立に努めている。

英茂花卉は「种苗事業部」「切花事業部」「蘭花事業部」の3つの事業部（生産基地）からなり、約24万㎡の温室を備える。种苗事業部は昆明市郊外に約9万㎡の育苗温室を持ち、海外からカーネーションを中心に蘭、ポインセチア、ペゴニア、鳳仙花などの種苗を輸入、年産5,000万株の苗を育成している。国内の花卉生産事業者に販売するとともに、自社育成した製品の約30%は日本、韓国、EU（ドイツ、スペイン）などに輸出も行っている。

切花事業部は昆明市から南に約100kmの玉溪市江川県に6万㎡の温室を持ち、カーネーションを年産約1,200万枝生産している。そのうち約70%は総合商社、花卉生産事業者を通じた日本向け輸出である。

蘭花事業部は昆明市区から西南約30kmの県級市・安寧市に9万㎡の温室を持ち、胡蝶蘭、シンビジウム、ポインセチアなど約1,000万株の高級蘭の育苗能力を有し、国内市場向けに年産約100万鉢の鉢物、10万本のシンビジウム切り花の出荷が可能である。

当社はオランダ、イスラエル、日本などから種苗と花卉栽培技術を導入し、

知財ルールを遵守することにより、海外のバイヤーや種苗メーカーとの取引を実現している。国際市場に通用する種苗の育成から生花までの一貫生産を行い、雲南省花卉産業の構造変革を先導する花卉生産事業者の評価を得ている。例えば、「中国国家木園芸産業重点保護単位」「雲南輸出花卉検査検疫分類管理一類企業」「雲南省花卉工作先進単位」などに表彰されている。

日本市場への輸出

カーネーション切り花の日本輸出は98年からはじまった。96年の企業設立時に日本・大田市場などに営業し、大田市場が採用している「競売方式」に試販売してみた。しかし、国際物流の手続きやコストが重く、販売のピークシーズン（「母の日」）に参入することは難しかった。

ピークシーズンをターゲットとするカーネーションのような商品は、瞬間の大量集中供給が必要である。中国メーカーが日本国内生産者の商品との競争を制する品質を維持し、国際航空輸送費をカバーできるだけの量と卸売単価を獲得することは高いハードルなのである。

99年の「昆明国際園芸博覧会」は、当社にとって重要なビジネスチャンスであった。多くの日本のバイヤーが訪れ、日本の卸売市場への出荷以外に新たな輸出ルートを開くことができた。それは、日本の最終消費者への独自の販売ネットワークを持ち、卸売市場を仲介せずにカーネーションの海外調達を求める日本企業への直接販売である⁴⁹⁾。

英茂花卉では、一定品質の商品を集中的に低価格大量供給できる優位性を活かし日本市場に参入しようとしているが、現在、日本向けカーネーションの生産販売については次のような課題がある。

第一に、日本の消費者の多様で厳しい品質要求への対応である。500種類以上あるカーネーションのうち売れ筋を見極め、安定的に高品質の種苗を育成することは難しい。そこで、苗代とロイヤリティ料金を含めて新種あるいは売れ筋の母株を日本の種苗会社⁵⁰⁾から購入し、総合商社等と受託生産契約を結び日本に出荷している。

第二に、航空輸送のキャパシティ不足への対応である。昆明と日本（関西国際空港）の直行便は週3便であり、カーゴ便はない。花卉や松茸等のピークシーズンには航空貨物が集中するため十分な輸送量を確保できない。そこで、コストがかさむがバンコックを中心にシンガポール、香港、北京、大連を中継して日本に空輸している。

日本市場への参入、販売拡張に向けて、英茂花卉はファーストリテイリングの“ユニクロ方式”における委託加工部分を担おうとしているのである⁵¹⁾。

写真3-6 雲南英茂集团股份有限公司 本社（昆明市）



(6) 研究開発型企業の事業展開 ～昆明白鷗微藻技術有限公司～

昆明白鷗微藻技術有限公司（以下、白鷗微藻）は、荏原実業⁵²⁾の子会社バイオジェニックが2004年、昆明市に設立した日系独資企業である。昆明市の年間日照量、良質な水資源、清浄な大気、適度な平均気温（10～20度）に着目し、約6ヘクタールの土地を確保して05年よりヘマトコッカス藻の屋外培養リアクターを稼働している。従業員は70～80名、バイオジェニックの川崎研究所から日本人総経理が駐在している。

カニ、エビ、タイの赤い色

アスタキサンチンはカロテノイドの一種で、エビ類、カニ類などの甲殻類、鯛、鮭などの海洋生物に多く含まれる赤色の色素成分である⁵³⁾。動物体内で生合成できないため微細藻類や植物が生成したものを食物連鎖により摂取し蓄積される。

熱安定性の高い鮮やかな赤色であることから天然の食用色素として鮭や鯛の発色促進剤として活用され、近年、強い抗酸化作用を持つことが明らかにされている。コレステロール酸化抑制、発癌抑制、皮膚の老化抑制、免疫機能の改善などの機能が注目されている。機能性健康食品素材、老化予防化粧品素材として市場に流通するようになってから約10年が経過し将来の主力健康食品素材として期待されている

ヘマトコッカス藻は淡水性単細胞緑藻で直径10～80ミクロンの細胞である。強い光や養分不足などのストレスを受けると細胞内にアスタキサンチンを蓄積する。バイオジェニックスは市場価値が高まるアスタキサンチンを効率的に抽出するために、ヘマトコッカス藻の性質に着目し、藻の大量培養リアクターを開発した。

藻の培養技術開発はバイオジェニックス社の川崎研究所が取り組んでいる。同社は日本国内の水産試験場や栽培漁業センターが求める稚魚の餌となる藻の培養装置を開発、納入してきた。この技術蓄積により開発した応用装置が昆明市で白鷗微藻が操業するヘマトコッカス藻培養リアクターである。培養リアクターは高さ約2.5メートル、垂直循環式密閉型容器で培養に障害となる不純物の混入を遮断した純粹安定培養が可能である。

光と水と二酸化炭素と養分を加え微細藻を培養し生成物を抽出する技術は1900年代から研究されている。ヘマトコッカス藻からアスタキサンチンを抽出する事業は、他社がハワイ、イスラエルで取り組んでいるが、中国でのヘマトコッカス藻培養は白鷗微藻が最初に事業化したものである。

ヘマトコッカス藻増殖事業

白鷗微藻のヘマトコッカス藻培養事業は、野外に年産能力約10トンの培養リアクター4,000基を設置し、繁殖した藻を濃縮・乾燥しヘマトコッカス藻乾燥バイオマスに加工して全量、日本に空輸している。

日本本社ではアスタキサンチンを含む藻の細胞壁を破壊しエタノール抽出法などによって含有率0.5～5%のアスタキサンチンオイル、アスタキサンチン水溶液、アスタキサンチンパウダーに加工する。アスタキサンチン加工品は一般食品、健康食品、栄養補助食品、飲料、化粧品などの添加剤として使用される

ヘマトコッカス藻の培養方式は屋外培養と屋内培養がある。屋外培養は当社のリアクターのほか、富士化学工業の子会社のBioReal社（スエーデン）がハワイ・マウイ島で操業する「バイオドーム」、Algatechnologies社の「密閉系管状フォトバイオリアクター」が知られる。屋内培養はヤマハ発動機の「ヤマハ高効率バイオリアクター」、BioReal (AB) Sweden社（スエーデン）の屋内タンク培養がある。

08年8月にアスタキサンチン市場の育成・拡大を目的として、富士化学工業（富山県）、オリザ油化（愛知県）、武田紙器（千葉県）、東洋酵素化学（同）、トレードピア（東京都）、バイोजェニック（同）、ヤマハ発動機（静岡県）の7社がアスタキサンチン工業会を設立している。

今後の事業展開可能性と課題

雲南省は植物資源が豊富であり、雲南大学の生物学関係の研究水準は中国のトップレベルにあるとされる。生物学分野で産業発展の可能性が高い。インドシナ半島との「南北回廊」の整備が進むことにより、多様な生物資源の活用が促されるであろう。「収奪型資源開発」を抑制し「循環型資源活用」による地域産業発展を導くことが重要である。

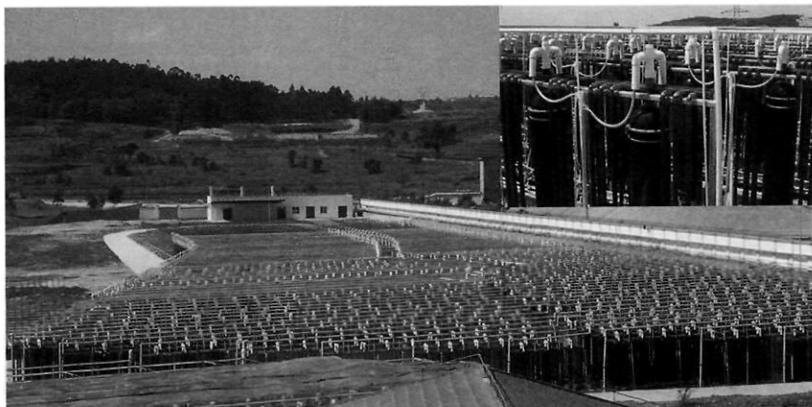
白鷗微藻の雲南進出は、研究開発型企業の装置産業的事業として分類できる。雲南省の自然環境を活用した「循環型資源活用」事業といえる。現在、

製品は全て日本市場向けに輸出する中間素材生産基地としての役割を担っている。今後、中国国内市場への供給も視野に入れ、中国でのアスタキサンチン市場の拡大に着実に対応していくためには、二段階の事業戦略が考えられる。

第一段階では、昆明で生産したヘマトコッカス藻乾燥バイオマスを日本でアスタキサンチン商品にし、中国の高所得者市場向けの供給・販売する事業である。この段階では商品のブランド化が重要である。

第二段階では中国市場のボリュームゾーンを獲得する事業展開である。そのためには、現地での研究開発と原料および最終商品の大量生産が必要となる。ボリュームゾーンを獲得するには、今から人材を育成することが重要である。生物学や薬学、化学の知識を持つ人材が当社で中長期展望を持って活躍できる事業戦略を描き示すことが必要である。

写真3-6 白鷗微藻技術有限公司のヘマトコッカス藻培養リアクター



出典) 同社パンフレットより。

(7) 都市観光開発と少数民族工作 ～雲南滇池国家旅遊度假区民族村～

雲南滇池国家旅遊度假区民族村（以下、雲南民族村）の成立と発展の経緯、事業経営の現状および今後の展望についてみていく。現在、雲南民族村は昆明經濟技術開發区（国家級）と雲南省が所有する集体企業であり企業改革の途上にある。その資産は昆明經濟技術開發区管理委員會の国有資産管理部局の管轄下にある。

雲南民族村の成立と発展

雲南民族村は中央の観光促進政策の基本方針である「内需拡大」と「海外観光客誘致」にしたがって計画された。雲南省の豊富な観光資源を活用するプロジェクトが検討され、多様な少数民族文化は重要な観光資源として着目された。雲南省には中国55の少数民族のうち26民族が存在する。雲南省特有の少数民族は15民族がある。雲南省を含む西南地域は少数民族の伝統的な文化、社会を維持しているとされる。

1992年に昆明市で全国規模の芸術祭を開催したことを契機に「民族村プロジェクト」がスタートした。省内の少数民族地区の視察を重ねるなかで、少数民族の文化・社会を基本コンセプトとするテーマパークを建設し近郊農村の都市化を図るとともに、少数民族地域の人材育成、地域経済振興、伝統芸能・芸術の維持を目的とする事業内容となった。

雲南民族村は、国家および雲南省の「民族事務委員会民族文化基地」^[54]「国際 CIOFF 組織民間伝統文化基地」^[55] となっているとともに「国家 AAAA 級景区」「雲南茶文化研究基地」の指定を受けている。

国家の批准を受けた国家級リゾート開發区は全国に11ヵ所あり、昆明滇池国家級リゾート開發区<雲南滇池国家旅遊度假区>はその一つである^[56]。計画面積14平方キロのうち、民族村は滇池の東岸に接する約90ヘクタールに26の少数民族集落を順次建設してそれぞれで祭事アトラクションを披露している。07年現在、13村が再現され8村が建設中、08年中に26村を完成する予定である。敷地内には伝統様式の宿泊施設、少数民族料理や物産のレストラン、

ショップなどを配置している。

雲南民族村プロジェクトの初期投資約6,400万元の出資者は昆明市滇池リゾート開発区管理委員会と雲南省建設処である。06年までの総投資額は約2億元、土地資産を除く固定資産約1.7億元となっている。累積利益は約7,000万元、累積納税額は約6,000万元、06年の利税額は約1,200万元であった。利益の増減に応じてボーナスを支給し、06年には対前年度比30%のアップであった。また、利益の一部を発展基金として内部留保している。新規に設立した集体企業として優秀な経済パフォーマンスを実現している⁵⁷⁾。

雲南民族村の事業経営

06年の昆明市への延べ入込客数は、国内観光客約2,200万人日、外国人観光客約72万人日であった。2000年以降、日本人観光客は8～9万人で推移している。近年、韓国人観光客が増加し、06年は外国人観光客入込数のトップとなった。

雲南民族村への延べ入込客数はここ数年120万人日の水準であり、06年は約127万人日であった。このうち、外国人観光客の割合は13～4%でアジア諸国からの観光客が主流である。

雲南民族村は昆明市と雲南省が所有する集团公司である。まだ資産を株式化していないものの実質的には持株会社<傘型企业>である。民族村内のレストラン、ショップ等の個別事業に外部資本を導入し国有民営形態で経営を任せている。

例えば「雲南茶文化研究基地」は、香港資本が45%を投資し茶に関する個別事業を展開している。アトラクション部門ではタイの「吉象」と資本提携し象を使ったサーカスを行っている。米国企業からもテーマパークに関する合作プロジェクトの相談がある。

従業員は約500名、そのうち管理部門が20名である。総経理1名と副総経理3名は昆明経済技術開発区管理委員会が人事権を持つ。現総経理はもと地方国有企業の経営管理を担当しており開発区管理委員会に任命され雲南民族

村の専任総経理となった。副総経理3名は公開募集に応募し採用されている。

それぞれの少数民族集落で働く十数名の従業員は、それぞれの少数民族集団から募集・採用する。これまで各少数民族集団から延べ約4,000名の応募があった。民族音楽（歌、楽器演奏）、踊り、容姿、性格などの採用条件をもとにして17～8歳の男女を選考する。採用された若者は3～4年間、雲南民族村で働いた後、帰郷し地区内の郷、鎮で観光業や商業に従事する者が多い。中には旅行業を起業し成功した者もある。雲南民族村では、「仕事をつうじて自民族の理解を深め、資金を蓄積し生活能力を高める」ように少数民族の若者を指導、育成しているとする。

今後の事業展望

雲南民族村は昆明市と雲南省の投資による集体企業から株式会社に転換しようとしている。企業資産を株式評価し、所有を明確化し、所有と経営を分離し、雲南民族村の開発エリアに残る7haの高度利用を含む次の事業展開に向けて組織態勢を整えたいということである。

企業資産評価を約2億元と想定しており、その株式化については、1) 外部資本の導入 2) 従業員持株制 3) 政府株と民間株の混合所有などを検討中である。外部資本の導入に関しては、国内外の大企業が出資、投資の意向を示しており、中には雲南民族村の全ての株式を買い取りたいとするリクエストもある。

外部資本が関心を寄せる大きな理由は、これまでの雲南民族村の順調な発展をはじめ滇池国リゾート開発区内でゴルフ場、民族博物館、総合運動場などの整備が進み、開発区周辺の別荘やリゾートマンションとしての土地使用権価値が高まっていることにあろう。既に1棟500万元程度の別荘が分譲販売されている。

順調に発展している雲南民族村は、事業主体の株式会社化をすすめ新たな事業経営に向かおうとしている。その際、都市と農村の格差解消のための都市負担の増加に対して都市住民や企業が抵抗する動きがあるなかで、少数

民族および少数民族地域の発展を望む社会的責任投資（ソーシャル・インベストメント：Social Investment）⁵⁸⁾ を呼び込むことが可能な事業計画となるのかどうか注目される。

写真 3－8 雲南民族村副総経理・党書記／鍾道昆氏



写真 3－9 基諾（Jinuo）族⁵⁹⁾ の若者



(8)「辺境」農業開発と工業化 ～西双版纳百果洲天然食品有限公司～

西双版纳百果洲天然食品有限公司（以下、百果洲）は、1995年に設立した地方国有企業である。「辺境」地域の山野を果樹園基地として開墾したことから、企業財務関係は北京の中国対外経済工作総公司の管理を受け、企業の工商行政関係は景洪市経済貿易委員会の管理下にあった。

地方の中小国有企業改革が取り組まれるなかで、景洪市は業績の思わしくなかった当社を競売にかけた。金属工芸事業で成功した福建省の私営企業家の陳氏が企業資産と経営権を3,170万元で落札、04年に私営企業に転換した。実際は株式の6%を景洪市が保有する混合所有制の私営企業である。

私営企業転換後の事業経営

景洪市域のパイナップル栽培基地1カ所、パッションフルーツ栽培基地11カ所から収穫される果実を濃縮天然果汁に加工する地場資源型事業である。国有企業時代の栽培地は約8万ムー（約5,330ha）であったが、果実の生育に適した栽培地を残し「退耕還林」⁶⁰⁾を進めたことにより、現在3～4万ムー（2,000～2,660ha）となっている。

95年の設立当時、地域の雇用創出のため交替作業（ワークシェアリング）を行い約100名の従業員を抱えていたが、私営企業転換にあわせて雇用削減し、現在70名となっている。

原料となるパイナップルの収穫期は2～7月、パッションフルーツは8～4月である。濃縮パイナップルジュースは年産約2,000トン、濃縮パッションフルーツジュースは年産約300～400トンである。製品はドラム缶に封入し、商社をつうじて約90%を欧米に輸出している。年間の売上高は安定して1,000万元を超える水準で推移しているが、輸出入取引はドルベースなので、元高趨勢で実質的な手取りは目減りしている。

天然濃縮果汁の品質は欧米企業に評価されており、日本企業からも購入希望があるのだが栽培地を縮小したこともあり、原料調達量が需要に追いついていない。工場設備の稼働率も60%程度に留まっている。西双版纳州内の果

汁加工工場は当社のみであるので、原料果実の調達を増やすことが課題となっている。

この点、ラオス～タイへのインドシナ半島「南北回廊」の整備により原料果実の調達が容易になることを期待している。ただし、タイの場合、同業企業があり果実価格も高いことからラオス、ミャンマーの農民への委託栽培を試みており、今後、さらに拡大したいとしている。また、委託栽培の拡大にあわせて国内市場向けの果汁生産ラインおよびマンゴージュース生産ラインの導入を検討している。

農山村振興と工業化

中小国有企業の百果洲は、少数民族の生活改善と地域振興を重要な設立目的としていた。景洪市の郷、鎮の少数民族を中心とする約1万戸を編成しパイナップルおよびパッションフルーツの栽培地を開墾し果樹栽培基地を形成した。種苗を配布し果樹の育成を委託して収穫した果実を百果洲の工場に集め、濃縮果汁に加工し付加価値を付けて市場販売するというものである。

写真3-10 百果洲天然食品有限公司のパイナップル栽培基地



出典) 同社パンフレットより。

こうした農山村振興と農村工業化の取り組みが評価され、百果洲は全国150社の「龍頭企業」の一つに認定されている。自給自足を基本とする山地少数民族の現金収入の路をひらき、生活改善を図るという社会目標を企業設立目的としていた地方国有企業が、私営企業に転換し経営効率化を高め利益を上げているのだが、原材料の果実が足りない状況となっている。

栽培地の新規開墾が制限されるなかで、原材料の安定調達と少数民族の所得向上を図るためには、種苗の品種改良や栽培技術指導をすすめ単位当たりの収穫量を高めることが必要であろう。私営企業となった百果洲には、当初の企業設立の社会目標に向けた事業展開が期待される。

(9) グローバル企業の中国事業 ～昆明可口可樂飲料有限公司～

1886年、米国アトランタに創業した「ザ・コカコーラ・カンパニー（以下、コカコーラ社）」は、1906年にキューバに進出して以来、世界に約800工場を配置し200ヵ国以上で清涼飲料類を販売するグローバル企業である。日本には58年に進出し「日本コカコーラ(株)」を設立、29ヵ所のボトリング工場を配置している。

アジア地区ではシンガポールにアジア本部がある。中国では上海に中国事業本部「可口可樂（中国）飲料有限公司」を置き、技術開発センター、製本開発、原液製造、各地のボトリング会社の製品製造、物流、販売、回収をコントロールしている⁶¹⁾。

「昆明可口可樂飲料有限公司（以下、昆明コカコーラ）」は、全国28社のボトリング会社のうちの一社である⁶²⁾。以下でグローバル企業の中国事業における生産現場をみてみよう。

昆明コカコーラの生産・販売

昆明コカコーラは、96年に雲南省での工場配置が計画され、2000年に炭酸飲料の基本シリーズであるコカ・コーラ、ファンタ、スプライトのボトリング工場として操業を開始した。従業員は営業販売員125名を含み685名でビン、

アルミニウム缶、ペットボトル入りの11種類の製品を製造・販売している。

上海の原液センターで各種原液と濃度を高めた白砂糖ベースの糖液を生産する。世界中のどこで販売するコカ・コーラも同じ味を維持するため、原液・糖液の生産設備は同じ規格に統一している。また、糖類の品質管理は厳しくコカコーラ社と15年以上の取引実績のある製糖会社の材料のみを使用する。原液・糖液の生産工場および倉庫は一定の温度、湿度管理がなされている。

こうして調合された原液と糖液は、30リットルほどのプラスチック容器に梱包し、当社をはじめ全国のボトリング工場に24時間以内で空輸配送される。ボトリング工場の設備は、原液・糖液と炭酸水の混合ライン、各種容器へのボトリングライン、水の軟化処理とビン洗浄・排水処理の3セットからなる。

昆明コカコーラ工場のボトリングラインは、それぞれドイツ製のビン、缶、ペットボトルの3ラインがある。ビンは平均2年間のリターナルビンとグループ企業から供給される新しいものを使用している。アルミニウム缶はコカ・コーラ社の指定工場より調達し、ペットボトルは全てのボトリング工場のボトリングラインにボトル成形ラインを併設している。製品は毎日、生産ロット単位で検査管理し倉庫に送られる。

昆明コカコーラは雲南省を販売エリアとしている⁶³⁾。毎週、生産計画、生産実績、販売実績をトレースし、最も効率的な生産・販売態勢を作ろうとしている。現在、設備を120%稼働させているものの生産が域内需要に追いついていないため、さらに生産ラインを増設する予定である。

米国で生まれた商品がグローバル市場に浸透し、中国の全国消費市場にもしっかりと食い込んでいる状況が理解できる。コカコーラ社のグローバル経営の特徴は、第一に米国本社のもとに地域統括本部（アジアではシンガポール）を置き、各国に事業本部と原液センターを配置し、消費市場規模に応じてボトリング会社を展開するという企業統治体制にある。

第二に、商品のグローバル・ブランドの構築と維持に注力していることである。世界で共通したイメージを押し出すとともに、生産では規格化された

生産設備と生産プロセスをもってして品質にバラツキのない世界統一商品を供給していることである。

昆明コカコーラの「現場」から、グローバル企業のコカコーラ社が広大な巨大な中国消費市場においてコカコーラ社商品の全国統一市場を構築してきた事業戦略を見いだすことができる。日本企業が「良い技術」「よい製品」を中国市場で「売れる商品」にするためにコカコーラ社のグローバル経営戦略には参考にすべき点がある。

写真3-11 昆明可口可乐飲料有限公司



第4章 雲南「辺境」の地域産業発展の方向

第4章では昆明市と西双版纳傣族自治州<Xishuangbanna>の今後の地域産業発展の可能性と課題を分析するとともに、雲南「辺境」に関わる日本企業の構えについて若干の提案を行う。

(1) 雲南「辺境」地域の産業発展の可能性

雲南「辺境」地域の産業発展には、対外的発展可能性と対内的発展可能性がある。対外的可能性は、インドシナ半島に陸域で接しているという「陸の中国」の持つ地理的条件が生み出す地域産業発展である。対内的可能性は、地域内に賦存する豊富な地場基礎資源の高次加工や商品ブランド形成による地域産業発展である。

対外的発展可能性 ～軍事対立から経済交流へ

かつて中国の内陸国境地域では国家間の対立、紛争が発生し、国境周辺は軍事的な緊張地域であった。90年初頭から2000年初頭にかけて対外関係を修復し経済交流が拡大している。

北方内陸地域では、フルシチョフの「スターリン批判」を契機にはじまった中ソ対立から両国の国境線に大規模な軍事力が対峙する事態に展開し、1969年に烏蘇里江（ウスリー河）珍宝島（ダマンスキー島）で本格的な軍事衝突が発生、さらに黒龍江八岔島や新疆でも武力衝突が起こった⁶⁴⁾。

中ソは87年から国境画定交渉を開始し、最後に残った黒龍江（アムール河）と烏蘇里江（ウスリー河）の合流地点にある黒瞎子島（ボリショイ・ウスリースキー）、銀龍島（タラバーロフ）等の帰属問題を08年に解決した。これにより、中ロ国境線は全て画定した⁶⁵⁾。現在、黒瞎子島に中ロ自由貿易区の整備計画を検討している。

西方内陸地域では、59年のチベット動乱でダライ・ラマ14世がインドに亡命したことを契機に中印対立が顕在化し、62年に大規模な軍事衝突（中印戦争）が発生した。中印国境の未画定地域のラダック地域とアッサム地域の一部を中国側が占領し実行使が続いている。

現在も中印国境は画定していないが、05年の温家宝首相とマンモハン・シン首相の会談にて両国の戦略的パートナーシップの構築について合意し、「政治主導による国境問題解決を原則とする協定」に署名している。06年には中印戦争以後封鎖されていたチベットとシッキムをつなぐ交易路が再開し、

2010年までに二国間貿易を倍增させることとしている。

南方内陸地域では、79年にボル・ポトの率いるクメール・ルージュ親中政権のカンボジアに親ソ政権のベトナムが侵攻したことを契機に、中国は「懲罰行為」として雲南省、広西壮族自治区から北部ベトナムに侵攻し1ヵ月後に撤退した。以後、両国の国交は断絶していたが、91年10月のパリ平和会議によりカンボジア和平協定が調印され、同年11月に中越国交正常化が宣言された。

その後、92年には26ヵ所の陸上口岸を開き、99年には中越陸上国境が画定、さらに北部湾（トンキン湾）の領海問題も解決に至っている⁶⁶⁾。ベトナムとの陸上国境が画定したことから両国の経済交流が活発化し、輸出入総額は91年の約3,770万ドルから07年には約137億ドルへと拡大している。ベトナムからみると中国は最大の輸入先、第3位の輸出入先となっている⁶⁷⁾。

このように中国の内陸国境地域では、国境を接する国といくつかの対立項を残しながらも対外経済交流を拡大している。特に、中国の内陸国境地域のなかで南部内陸地域を構成する雲南省および広西壮族自治区の場合、90年初頭からベトナムとの国境問題を解消しつつ経済関係を緊密化している。

雲南省はベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア、タイのインドシナ半島諸国とともに人口稠密地域を構成している。雲南省、広西壮族自治区とインドシナ半島5ヵ国の区域は約3億人の人口を擁し昆明、南寧、ハノイ、ホーチミン、バンコックといった生産と消費を牽引する4つの“地域産業発展のエンジン”を有していることが重要である。

今後の“地域産業発展のエンジン”を結ぶ南北経済回廊の整備進行状況および中国がどのように東南アジア諸国連合10ヵ国（ASEAN10）の自由貿易協定の進捗に関わっていくのかにもよるが、ASEANインドシナ諸国へのフロントヤードに位置する雲南「辺境」地域は、中国の期待する「3億人市場圏」において、他の内陸国境地域とは異なる対外的な地域産業発展の可能性を高めている。

対内的発展可能性 ～地場基礎資源の高度化

地域内に賦存する豊富な地場基礎資源は、雲南「辺境」地域産業の対内的発展の可能性を高めている。中国の「辺境」地域には豊富・多様な地場基礎資源がある。例えば、黒龍江省の原油、森林、穀類、内蒙古自治区の石炭、草原、家畜、新疆維吾尔自治区の天然ガス、各種希少金属が知られる。雲南省は磷、錫、亜鉛の埋蔵量が全国1位であり、金、銀、鉛はそれぞれ国内三大産地の一つである。また、煙草、花卉、茶の国内最大産地でもある。

早い時代から雲南の鉱産資源開発が取り組まれている。例えば、清朝期に開発がはじまる箇旧<Gejiu>の錫がある。箇旧の錫は低品位の一次資源として移輸出される状態が長く続いたが、1930年代に錫の先進精錬技術を導入し製品純度を高め最高級品として国際市場で取引されるようになった。

豊富な産出量を誇る磷鉱石は主に一次産品である磷酸肥料へ加工され輸出品となっている。今後は磷工業の高度化を進め各種の磷酸添加剤や電子工業用、医薬用、食品加工用の磷応用製品に展開しようとしている。

雲南省の特産品として高い商品ブランドを形成しているものは、煙草、普洱茶である。近年、国内都市部で「健康によい」と注目されブームになっているのが普洱茶である。普洱茶は「中国十大銘茶」^[68]の一つとされ、熟成期間が40～70年にもなる古茶は300グラム2～2.5万元で取引され、100年を超えるような希少品は投機の対象にもなっている^[69]。こうした普洱茶ブームに反応し、普洱茶の集散地の思茅市は07年に普洱市に改名している。

また、雲南省の花卉は99年の「昆明国際園芸博覧会」にて生産地としての優位性が注目され外資花卉産業の投資および海外市場への輸出が拡大している。このほか、天然薬材 食用茸、松脂、天然ゴム、麻などの農林一次資源の高次加工や商品ブランド形成を進めることによる地域産業発展の可能性は豊かである。

(2) 雲南「辺境」地域の産業発展の課題

雲南「辺境」地域の対外的、対内的産業発展の可能性を高め実現していくためには、可能性と同様に対外的および対内的に対応しなければならない課題がある。

対外的課題 ～中華の「南下」懸念

中国は対立関係にあったベトナムとの政治・外交問題の解決を進め経済交流を拡大する道筋をつけた。昆明からハノイに向かう高速道路「滇越公路」（昆明～河口～ハノイ～ハイフォン）と鉄道新線の建設を進めている。広西壮族自治区南寧市から凭祥市友誼関を經由してハノイに向かう中国側の高速道路は既に開通している。

また、ラオスを経由しタイ・バンコックに繋がる「南北経済回廊」となる「昆曼公路」（昆明～磨憨＜Mohan＞～バンコック）の中国側は、08年中にラオス国境まで高速道路が開通する予定である。

また、中国は米国等の経済制裁が続くミャンマーへの経済援助を行うとともに、昆明からヤンゴン「滇緬公路」（昆明～大理＜Dali＞～端麗＜Ruili＞～ヤンゴン）の建設を進めている。さらに、両国間では08年にミャンマー西海岸からマンダレー、端麗を經由し昆明に至る天然ガスおよび石油パイプライン建設のフィージビリティ調査と中国側企業への経営権付与に合意している⁷⁰⁾。

雲南「辺境」地域からインドシナ半島に向かう産業基盤整備を強力に進めている背景には中国の強い国家意志が働いていることは間違いない。

そして、ASEAN自由貿易圏構想や大メコン圏（GMS）、バングラディシュ、インド、ミャンマーとの経済圏に関して、中国側では「中国－東南アジア諸国連合自由貿易圏＜中国－東盟自由貿易区＞」「大メコン圏経済合作＜大湄公河次区域経済合作＞」「バングラディシュ・中国・インド・ミャンマー合作＜孟中印緬合作＞」として、中国南部「辺境」地域が深く関わる開発構想を示している。

中国南部の「辺境」地域とインドシナ半島や南アジアの国々の経済交流の拡大・深化は、それぞれの地域産業発展に繋がるとの期待がお互いを近づけ

ている。同時に、中国側の勢いと巨大な故の圧力は、中国南方の国々に「中華の膨張」「中華の南下」という歴史的経験と記憶を呼び起こさせざるを得ない。

こうした周辺諸国の懸念について、国力の発展・充実を図るために雲南「辺境」の地域産業発展を支持する中央政府は十分に理解し、現在まで慎重な対応を行っている。そして、今後の情勢変化のなかで、中国側が慎重な姿勢と行動を維持することが対外的対応課題としてあり続けるであろう。

対内的課題 ～中央関与と背後地域波及

雲南「辺境」の地域産業は、インドシナ半島の産業や市場と強く関係することにより発展する可能性が高い。両地域の経済交流が拡大・深化し経済的な一体化がすすんでいく過程で、雲南「辺境」地域はインドシナ半島へのフロントヤードとしての重要性を高め、多くのビジネスチャンスが発生する。そうした段階では、次の二つの対内的課題への対応が重要になる。

第一に、雲南「辺境」と「中央」との政治・経済面の制度バランスを維持することである。雲南「辺境」の地域産業が豊富な地場基礎資源の高次加工やブランド化を図り、国際市場や国内市場で実力を高めていくなかで、雲南「辺境」産業と中央の産業政策の間に「遠心力」と「求心力」が発生しよう。

インドシナ半島との経済圏域の生産と消費の拡大が、雲南「辺境」産業の発展に深くリンクしていけば、雲南「辺境」には中央からの政治・経済的関与から離れる「遠心力」が生まれる。

また、現在、沿海地域が牽引している中国の産業発展構造を維持するために、中央政府は「辺境」の資源を沿海地域に配分しなければならない。中央政府が求める資源配分を実施するために、強制と優遇の産業政策によって中央への「求心力」を強めようとするであろう。雲南「辺境」と「中央」が「遠心力」と「求心力」の均衡を維持することは、重要な対内的課題である。

第二に、雲南「辺境」地域から背後地域への経済波及をいかに発生させるか、という点である。インドシナ半島へのフロントヤードに位置する雲南省

の背後には、対外的な通路をもたない貴州省、四川省、重慶市といった「純粹内陸地域」がある。

これまでに省級行政区を跨いで連携する産業ネットワークを形成する取り組みは、政策的な強制のもとで実施した「大後方」と「三線建設」があるものの、基本的には省級行政区内で生産と消費を完結する地域産業構造が追求されてきた。したがって、全国統一市場が成立する条件は弱く、それぞれ地域がフルセットの産業を備えようとしてきた。行政区域間でそれぞれの優位性を高め補完しあう地域産業連携は生まれにくかった。

自動車、家電、工作機械などでは、しだいに産業組織の集中が進められてきてはいるが、地域産業政策が行政区域を超えた産業連携を誘導・促進する動きは鈍い。

雲南省が示している対内経済合作圏構想「9+2区域」（雲南省、広東省、広西壮族自治区、福建省、江西省、湖南省、海南省、四川省、貴州省と香港、澳門）が、具体的にどのような地域産業連携を生み出そうとするのかに注目する必要がある。

また、雲南省内においても昆明と周辺地域の関係で同様の対応課題がある。昆明の「一極」への産業集中傾向を調整し、省内の周辺地域への産業分散と経済波及効果の均霑を図る必要がある。特に、少数民族地域の産業発展を導く地域産業政策が重要である。

（3）日本企業の構え

以上のような可能性と課題を持つ雲南「辺境」地域に、日本企業が関わり地域産業発展に参画するための構えとして、次のポイントがある。第一は「陸の中国」の地域産業発展ダイナミズムの理解である。第二は、地場資源に注目した高次加工事業の検討である。

「陸の中国」の地域産業発展ダイナミズム

これまで沿海地域が形成する「海の中国」の地域産業発展ダイナミズムを

経験してきた日本企業は、「陸の中国」の「海の中国」とは異なる地域産業発展のダイナミズムを理解することが重要である。

「海の中国」を形成する沿海地域の産業発展ダイナミズムに共通するのは、外資企業を呼び込むことにより、資本（ハードカレンシー）と技術と原材料を導入し、製品を海外市場に供給して、さらに外貨を獲得する仕組みを構築し地域産業発展に結びつけたことである。78年に「改革開放」路線に転じ、この仕組みを構築するために中国側は主に労働力、土地、優遇制度を供給した。

外資企業と中国の労働力、土地、優遇制度を活用した約30年間の輸出型産業発展は成功し、不足していた外貨は蓄積され世界最大の外貨準備高に達し「世界の工場」と称される生産力を持つに至った。そして「海の中国」の発展ダイナミズムは、次の段階に向かっている。労働契約法の施行、行き過ぎた経済開発区等の調整・整理、外資企業への税制優遇等の見直し、WTO加盟にともなう各産業の国内市場開放などである。

これに対して「陸の中国」を形成する内陸地域の発展に向けた中央政府の力点は、①資源・エネルギーの開発・確保、②農村の振興と民族団結の維持、③内陸国境を接する周辺国市場への参入であろう。

巨大な外貨準備を確保し、海外市場へ輸出する一定の工業製品生産力を備えた現在、「陸の中国」の地域産業発展のダイナミズムは国内の資本、資源、生産力、国内沿海地域市場と周辺国市場を基軸として発現すると思われる。

そして、「陸の中国」の地域産業発展のダイナミズムに関わる外資企業に対しては、上記三つの力点に資する投資、貿易を促す仕組みを提供し、特に内陸地域の地場資源の付加価値を高める技術を期待するものとする。

地場資源の高次加工型事業

「陸の中国」を形成する内陸地域は、内陸国境に接し「辺境」とされる「内陸国境地域」と、国境に接しない「純粋内陸地域」があり、それぞれ地域産業発展の条件は異なる。「内陸国境地域」の一つ、雲南「辺境」地域に

関心を寄せる日本企業は、雲南の地場資源の高次加工および製品の中国国内販売と周辺国への陸路輸出を検討する意味がある。

例えば、植物品種改良技術や農林産物育成管理システムを用いた食料生産、食品加工、国内外販売をパッケージにした事業、鉱産資源の精錬と二次加工技術を用いた中間素材を生産する事業などである。

農林産食品加工事業においては、生産者は少数民族で生産地は少数民族地域が主軸になるであろうから、少数民族地域振興と生態系保全を組み込んだ事業計画が重要である。鉱産資源加工事業においては、環境対応技術を活かした事業計画が事業認可と原料確保のポイントとなろう。

おわりに

元朝、清朝を建てた蒙古族、満州族は北方の「辺境」にあり、辛亥革命の先導地の雲南は南方の「辺境」である。中国の社会体制の変革は「辺境」から起ることが多い。

中国に複数ある「辺境」地域（内蒙古自治区、黒龍江省、吉林省、甘肅省、新疆維吾尔自治区、西藏自治区、雲南省）は、それぞれ固有の歴史背景、地理的位置、地場資源を有している。そのなかで、中国南部「辺境」の雲南は、清朝から中華人民共和国が成立する近代において、深い歴史経験のある地域である。雲南は仏英列強への抵抗の拠点であり、清朝から中華民国へ移行するときの重要な革命震源地であった。

近代において中国の社会体制変革に重要な機能を発揮した雲南の経験は、まだ人々の記憶に充分残っているのであろう。そうした雲南と雲南人が、再度、「辺境」から中国の国民経済体制の変革の契機を創り出すのではないかと想うのは行き過ぎであろうか。

内陸国境地域の雲南「辺境」は、経済成長の中心から離れた「経済の停滞した後進地域」どころか、南方のインドシナ半島や南アジアに向かって大い

に発展すべく「アクセルを踏みながらブレーキを踏んでいる状態」であった。雲南「辺境」に接し中国を取り巻く東南アジアや南アジアの国々と雲南「辺境」は、紛争と対立の時代を超えて地域経済交流の時代に向かっていた。

「海の中国」の構築した経済成長モデルは、特に資源、エネルギーの面で無理が現われてきている。従来の成長モデルを調整し次の成長モデルに移行するためには「陸の中国」の地域産業発展の動向がいっそう重要な役割を担うことになるだろう。

ここに報告した雲南「辺境」以外の「辺境」地域では、いかなる地域産業発展の動向が観察されるのか、今後の継続した報告を課題としておきたい。

【参考文献】

- 青山利勝 [1995]『ラオス ～インドシナ緩衝国家の肖像～』中公新書1245、中央公論社
綾部恒雄／石井米雄編 [1994]『もっと知りたいミャンマー 第2版』弘文堂
池部亮 [2008]「中越経済の緊密化と国境経済」（石田正美編『メコン地域開発研究－動き出す国境経済圏』アジア経済研究所）
石井米雄／横山良一 [1995]『メコン』めこん
石島紀之 [2004]『雲南と近代中国 周辺、の視点から』青木書店
岩下 [2002]『中・ロ国境4000キロ』角川選書
梅棹忠夫 [1964]『東南アジア紀行』中央公論社
黒田、滝口、加藤、大竹 [2005]「リン資源枯渇の危機予測とそれに対応したリン有効利用技術開発」（『環境バイオテクノロジー学会誌』Vol. 4）
名越健郎 [1987]『メコンのほとりで』中公新書846、中央公論社
波平元辰編 [2004]『雲南の西部大開発』（財）九州大学出版会
西澤正樹 [2006]「中国「辺境」の地域経済と企業～内蒙古自治区呼倫貝爾市～」（亜細亜大学アジア研究所『アジア研究所紀要』第33号）
ネメフジャルガル [2004]「大メコン圏経済協力の考察」（亜細亜大学経済学研究科修士論文）
樋口英夫 [2001]『雲南・北ラオスの旅』めこん
藤村学 [2006]「越境道路インフラの経済効果：タイ・ラオス・中国雲南省を結ぶ南北経済回廊の事例」（青山学院大学『青山経済論集』58巻第2号）
古島琴子 [1987]『中国西南の少数民族』サイマル出版社
松本悟 [1997]『メコン河開発 21世紀の開発援助』築地書館

- 丸山伸郎 [1994]『90年代中国地域開発の視角』アジア経済研究所
- 畢世鴻 [2004]「メコン経済圏協力と雲南省の関わり」雲南大学国際関係学院
- [2006]「中国雲南省と近隣諸国との越境交渉」（「インドシナにおける越境交渉と複合回廊の展望」早稲田大学大学院アジア太平洋研究科）
 - [2006]「雲南経済の持続可能な発展に関する一考察」中国雲南経済講演・シンポジウム
- 陳征平 [2004]『雲南工業史』雲南大学出版社
- 洪 英 [2006]『中国の地方制度における自治問題』明石書店
- 龍 中 [1994]『雲南民族史』雲南大学出版社
- 車志敏主編 [1992]『雲南對外通道及口岸』雲南人民出版社
- 廖義榮編著 [2005]『品味普洱』雲南科技出版社
- 湯家麟／楊曉輝／張光平／于曉剛 [2005]「雲南とメコン地域諸国との経済協力」（石田正美編『メコン地域開発 ～残された東アジアのフロンティア』アジア経済研究所）
- 丘恒興／徐欧光 [1995]『孔雀之郷の民俗与旅游：雲南卷』旅游教育出版社
- 許咏梅／蘇祝成 [2008]『中国茶産業競争力研究』中国農業出版社
- 吳映梅 [2006]『西部少数民族聚居区經濟發展及机制研究』人民出版社
- 于光遠 [1990]『西双版纳土經濟考察報告』雲南人民出版社
- 雲南省政府 [2006]「雲南省国民經濟和社会發展第十一次五年規画綱要」（雲南省發展和改革委員會編『雲南省国民經濟和社会發展第十一次五年規画文件匯編』雲南人民出版社）

【注】

- 1) 西部大開發の対象地域は、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、新疆维吾尔自治区、西藏自治区、寧夏回族自治区、重慶市に内蒙古自治区、広西壮族自治区を追加した12地区である。開發の5ヵ年基本計画は國務院西部開發弁公室が中心に策定する。雲南省では省發展計畫委員会と省西部大開發弁公室が開發計畫を策定、実施している。西部大開發第10次5ヵ年計畫（01～05年）では「南水北調」「西電東送」「西氣東輸」「西藏鐵道」が主要プロジェクトとされた。
- 2) 「沿海地域經濟發展戰略」「先富論」に基づく沿海地域の開發は非均衡發展政策の展開である。これに対して「西部大開發」、03年に決定した「東北地域等旧工業基地振興」、中央農村工作會議が06年に決定した「社会主义新农村建設」は均衡發展政策の展開となる。

- 3) 西澤 [2006]
- 4) 土官・土司など「辺境」地域の少数民族政策と、その後の民族区域自治にいたる経緯については、洪英 [2006] の研究が詳しい。
- 5) 1875年にイギリスの雲南遠征隊の通訳マーガリーがビルマ国境近くで地元民衆に殺害され（マーガリー事件）。この事件を口実に清の対外貿易を認めさせ、イギリスのコーチシナ進出の契機をつくった。
- 6) 清朝打倒をめざす革命運動は、東京に本部をおく「中国同盟会」が中心となり中国内外に支持者を広めた。雲南省では06年に雲南支部が成立し、日本留学生69名が同盟会に加入した。また、のちに毛沢東とともに中国共产党革命元老の朱徳（1886～1976）も陸軍講武堂で同盟会に加入した学生の一人であった。列強の植民地獲得から国民党の抗日戦争にいたる雲南に近代史については、石島 [2004] の研究が詳しい。
- 7) 雲南省の地域開発方針については、雲南省發展和改革委員会 [2006] pp. 82～84. および省人民政府経済合作弁公室国際合作処副処長／龍武鵬氏へのインタビューによる。経済合作弁公室は02年に外商投資弁公室と経済協力弁公室を統合し、雲南省への外資投資および国内経済合作の促進を任務としている。
- 8) 「10+1」区域とは、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ラオス、ミャンマー、ブルネイ、シンガポール、マレーシア、カンボジアのASEAN10ヵ国と中国とする中国側の地域概念。
- 9) 雲南省發展和改革委員会 [2006] pp. 51～53.
- 10) 雲南省と広東省、広西壮族自治区、福建省、江西省、湖南省、海南省、四川省、貴州省と香港、澳門。
- 11) 「口岸」は出入国管理、輸出入管理、検疫等を行う国境通過地点。20ヵ所の国家級口岸のうちⅠ類口岸は空港2ヵ所（昆明空港、西双版纳空港）、河川港2ヵ所（景洪港、思茅港）、道路口岸8ヵ所である。
- 12) 雲南省發展和改革委員会 [2006] pp. 49～51.
- 13) 黒田、滝口、加藤、大竹 [2005]
- 14) 全国化学原料および化学製品製造業の販売収入額1～3位は「上海華誼（集団）公司」約292億元、「天津渤海化工集团公司」約261億元、「山東海化集团有限公司」約187億元である。
- 15) 陳 [2004] pp. 368～372.、pp. 394～406.
- 16) 雲南錫業における繆嘉銘の功績については、石島 [2004] pp. 174～178.
- 17) 有色冶金および圧延加工業の販売収入額1～3位は「中国鋁業公司（北京）」約1,061億元、「金川集团公司有限公司（甘肅）」約354億元、「銅陵有色金属集团股份有限公司（安徽）」約337億元である。

- 18) 煙草加工工業販売収入額 2、3 位は「上海煙草（集団）公司」約295億元、「湖南中煙工業公司」約290億元である。
- 19) 「国際園芸博覧会」は国際園芸者協会（AIPH）が認定した国際展示会。第一回開催は1960年ロッテルダム、以後、ヨーロッパ各地で定期的に開催されている。アジアでは90年の大阪「国際花と緑の博覧会」、98年フィリピン、99年中国・昆明、2000年兵庫「淡路花博」、02年韓国・安眠島、04年静岡「浜名湖花博」06年中国・瀋陽「瀋陽花博」が開催されている。
- 20) 少数民族である満州族による朝廷国家・清朝までの雲南省の少数民族史については、龍中 [1994] に詳しい。少数民族の反抗闘争史が示されている。また、雲南、四川、西藏にまたがる民族交接地帯の地域発展研究として、呉 [2006] がある。
- 21) 中華人民共和国政権下において民族識別工作が実施され、総人口の90%以上を占める漢族のほかに55の少数民族が「識別」された。民族識別工作は三期にわたって行われ、第一期は1953年の第一次人口調査、第二期は55～64年の第二次人口調査、第三次は78～86年までの間であった。79年にギノ族が最後に認定され、中国は56民族を抱える多民族国家となった。2000年の第五次人口調査では、人口が最も少ない少数民族はロツパ族（チベット自治州に2,965人）、最大の少数民族はチワン族（広西チワン族自治州と雲南省に約1,617万人）であった。
- 22) 中国国民党が抗日戦争を維持するために、沿海地域から内陸地域に軍事工場はじめ重要な産業を移転した取り組み。50～60年代の中米対立、中ソ対立時には、沿海地域から四川省を中心とした西南内陸地域への重要産業や大学等の都市機能の移転、鉄道建設、鉱山開発などの「三線建設」が進められた。
- 23) 資源委員会の前身は国民政府軍参謀本部国防設計委員会である。重工業建設を任務とし中央鉄鋼廠、中央機器製造廠、中央電工器材廠、中央無線電機製造廠などを建設した。
- 24) 抗日戦争中の雲南省工業については、石島 [2004] pp. 224～228。
- 25) 雲南省人民政府経済合作弁公室国際合作処副処長 龍武鵬氏の談話。
- 26) 雲南古河銅業副総経理／武田憲司氏の談話。
- 27) 昆明市の発展方向については、昆明投資指南パンフレットおよび昆明市投資促進局国際合作処副局長／駱曉林、副処長／馬韜の談話による。
- 28) 昆明市中心市街区には雲南大学、昆明大学、昆明理工大学、民族大学、師範大学などがある。
- 29) 昆明経済技術開発区については、開発区投資指南パンフレットおよび開発区投資促進局副局長／呂忠氏の談話による。昆明市には経済技術開発区のほか、高新技術産業開発区、滇池旅游度假区の3つの国家級開発区がある。
- 30) 景洪港を拠点とするメコン河航路については、景洪港務局へのインタビューによる。

- 31) 90年代に入るまでメコン河の商業航路はチェンセンが終点であった。メコン河河口から景洪までの河川航路については、石井／横山 [1995] を参照されたい。90年代初期の瀾滄江航運と港湾整備の状況については、車 [1992] pp. 150～166.
- 32) 改革開放直後の78年には、雲南省の国家級Ⅰ類口岸は昆明、端麗（ミャンマー）、畹町（ミャンマー）、河口（ベトナム）、勐腊（ラオス、批准待ち）の5カ所、省級Ⅱ類口岸は12カ所、辺境通道あるいは辺民互市点がベトナム辺境19カ所、ラオス辺境10カ所、ミャンマー辺境57カ所が設置されていた。車 [1992] pp. 245～256.
- 33) 磨憨辺境貿易区については、磨憨口岸管理局／李主任のインタビューによる。
- 34) 景洪市域には、雲南省農墾総局に属する景洪農場、東風農場、普文農場などがある。勐腊県＜Mengla＞には、勐醒農場、勐腊農場、勐捧農場がある。
- 35) 景洪市の経済社会発展状況については、景洪市商務局局長／李佛氏の談話および景洪市資料による。
- 36) 景洪工業園区の現状については、景洪工業園区管理委員会常務副主任／鄭雲貴氏の談話および景洪工業園区パンフレットによる。
- 37) 中国から米国に輸出される繊維品・衣料品に関しては、06年1月1日から08年12月31日まで21種類の製品が輸入数量管理措置の対象となっている。
- 38) 浙江省寧波市の中国雅戈尔（ヤンガー）集団はシャツ、背広の国内市場占有率1位のアパレル企業集団。メンズアパレル市場では圧倒的な強さを誇る。
- 39) 第4章で報告する9社のケーススタディは、2007年2月28日から3月10日に実施した企業インタビュー調査に基づく。各社のインフォーマントは、紅雲烟草集团昆明卷烟廠副廠長／楊勇氏、龍潤集团總裁弁公室／陳彥輝氏、雲南銅業古河電気總經理／胡忠衛氏、副總經理／武田憲司氏、雲南河野教大農業科技總經理／桜間智彦氏、副總經理／袁洪華氏、雲南英茂花卉産業總經理／楊泮川氏、副總經理／劉純青氏、昆明白鴉微藻技術總經理／長瀬俊哉氏、雲南民族村副總經理・党書記／鍾道昆氏、西双版纳百果洲天然食品董事長總經理／陳明輝氏の各氏。
- 40) 『中国企業発展報告（2007）』による。ちなみに、全国タバコ産業販売収入2位は「上海烟草（集团）」
- 41) 中国の紙巻タバコ生産企業は、36社から企業統合が進み現在17社となっている。
- 42) 国有独資企業とは、有限責任公司（「公司登記管理条例」に基づいて登記され、2者以上50者以下の株主が共同出資し、出資額に応じて公司に対し有限責任を負い、公司はその全ての資産をもって債務に責任を負う経済組織）のひとつで、国が授權した投資機構または部門が単独で投資設立した国家全額出資会社である。
- 43) 中国の紙巻タバコは、国の規定によりタール15ミリ未満、ニコチン1.5ミリ未満とされる。JTの「ピース（両切り）」はタール28ミリ、ニコチン2.3ミリである。

- 44) 全国有色冶金及び圧延加工業の2006年販売額1～3位は、それぞれ「中国鋁（アルミニウム）業公司（北京）」「金川集团有限公司（甘肅）」「銅陵有色金屬集團控股有限公司（安徽）」である。
- 45) 「メリクロン」とは、[meristem：分裂組織] + [clone：栄養繁殖系] の合成語。分裂組織を無菌環境下で培養し増殖された苗を意味する。洋蘭業界で実用化されたバイオテクノロジー（生物工学）のひとつである。
- 46) 日本には約600戸のシンビジウム生産農家があり、年産平均約1,000～5,000鉢の規模である。
- 47) (社)日本花き卸売市場協会には232ヵ所（中央卸売市場部会31市場、地方卸売市場部会114市場、鉢物部会87市場）の卸売市場がある。注文を受けた生産者は卸売市場に9～10%の仲介取引料を支払うことにより、商品出荷と代金決済ができるシステムが形成されている。
- 48) 英茂集団の国有企業改革における所有制改革では、企業の高級管理職は政府行政職との兼務（二重身分）を認めないこととした。
- 49) 例えば、伊藤忠商事、丸紅、住友商事などとの取引実績があるとされる。
- 50) フジブランド、キリンアグリバイオなどとの取引があるとされる。フジブランドの08年企業紹介データによれば、カーネーション苗は32～50円/本、ロイヤリティ料金は6～10円/本である。
- 51) “ユニクロ方式”とは、持株会社ファーストリテイリングが構築した製造小売り方（SPA）である。商品企画・生産・物流・販売までの自社一貫コントロールにより、低価格、高品質のカジュアルウエを供給する。中国で特定の委託加工先にデザイン、パターン、原材料、生産管理、品質管理を提供し大量生産を行い、全量を引き取り、日本国内758店（フランチャイズ19店含む）、海外（韓国、中国、香港、英国、米国、フランス）の直営店で販売している。
- 52) 荏原実業は風水力機器の販売を目的として1946年、東京に設立。環境関連メーカー事業、水処理関連エンジニアリング事業、風水力冷熱機器等関連商社事業を展開し01年に東京証券取引市場二部、04年に東証一部に株式上場している。03年にバイオジェニックを連結子会社化した。
- 53) 紅ザケ、イクラには2.5～3.5mg/100g、オキアミ3～4mg/100g、ファフィア酵母200～800mg/100g、ヘマトコッカス藻1,000～4,000mg/100gのアスタキサンチンを含有する。
- 54) 中国の少数民族政策において、人口10万人以下の22の少数民族を「希少民族」と位置づけ、民族文化の保護、子弟の教育など指示しており、雲南民族村ではここで働きながら学ぶ環境を整えている。

- 55) CIOFF (International Council of Organizations of Folklore Festivals and Folk Art : 国際民族芸能組織委員会)。1970年に設立された国際的な非政府組織で90ヵ国が加盟している。CIOFF の公式行事として4年毎に開催する「世界民族文化祭」がある。
- 56) 04～06年に国家發展と改革委員会によって、これまで批准を受けた全国国家級開發区の開發状況の審査が行われた。旅遊度假区で審査を通過したのは、上海余山、江蘇・無錫太湖、江蘇・蘇州太湖、浙江・杭州之江、福建・武夷山、福建・湄州島、山東・青島石老人、広東・広州南湖、広西・北海銀灘、海南・三亚亞龍湾、雲南・昆明滇池の11ヵ所である。
- 57) 全国に200ヵ所ほどあるテーマパークのうち利益を上げているのは深圳の「世界之窗」など30～40ヵ所とされる。
- 58) 社会的責任投資は資金を運用する際に投資対象の収益面だけではなく、資金が利用される事業の社会的側面まで配慮した投資行動である。投資先企業の事業内容やその遂行手段について評価・選別する「ソーシャル・スクリーン」が行われる。環境問題、差別問題、コミュニティ問題などの評価項目に照らし望ましくないと考える領域に関わる企業を排除する「除外スクリーン」と、特定の問題に関して企業を評価する「評価スクリーン」がある。
- 59) 基諾 (Jinuo) 族は人口約18,000人。西双版纳自治州景洪市基諾山区域の山頂、山腹に居住する。
- 60) 山地の行き過ぎた耕作地への開墾をやめ、耕作地を自然山林に戻す取り組み。雲南省の山地は大いに人の手が入り、棚田、ゴム林、果樹栽培が拓かれている。
- 61) 中国事業本部は西藏自治区、新疆維吾尔自治区、青海省以外の全ての1級行政区にボトルリング工場を配置している。
- 62) 全国28社のボトルリング会社のうち、炭酸飲料の製造販売会社23社、果汁飲料、茶、スポーツ飲料などの非炭酸系飲料の製造販売会社5社（上海、北京、東莞、成都、瀋陽）である。
- 63) 雲南省が接するミャンマー、ラオスには既にコカコーラ社のボトルリング会社があり、四川省には3工場が稼働している。
- 64) 黒龍江（アムール河）に合流する烏蘇里江（ウスリー河）は、黒龍江省東部とロシア沿海州の国境を画している。中口の国境画定をめぐる経過については、岩下 [2002] が詳しい。
- 65) 黒瞎子島は黒龍江省佳木斯市撫遠県に属し中国最東端に地となる。対岸はハバロフスク市。面積約327平方キロのうち西側の約174平方キロがロシアから中国に返還された。
- 66) 中国とベトナムとの領土問題は、南沙諸島（中国、ベトナム、台湾、マレーシア、フィリピンが係争中）および西沙諸島（中国、ベトナム、台湾が係争中）の領有権問題が残

されている。

- 67) ベトナム側からみた中国南方の内陸国境地域との国境経済に関する分析は、池部 [2008] が詳しい。
- 68) 「中国十大銘茶」とされるのは、杭州竜井（浙江省杭州市竜井村）、蘇州碧螺春（江蘇省呉県太湖洞庭山）、黄山毛峰（安徽省黄山）、廬山雲霧（江西省廬山）、六安瓜片（安徽省大別山）、恩施玉露（湖北省恩施）、白毫銀針（福建省北部・東部）、安溪鉄観音（福建省安溪）、武夷岩茶（福建省崇安県武夷山）、普洱茶（雲南省西双版纳）。
- 69) 廖義榮 [2005]
- 70) 中国内陸・雲南省昆明からベンガル湾に面するミャンマー西海岸に至る天然ガスと原油パイプライン建設については、08年6月にFS調査が合意され、11月にはミャンマーは中国側企業の中国石油天然気集团公司の50.9%の出資を認可している。このプロジェクトには韓国の大宇やインド企業ほかが参加しているとされる。